

HESD2008 関連事業報告書

サステナビリティに向けた大学教育の挑戦



主 催：立教大学
企画・監修：立教大学ESD研究センター
後 援：文部科学省、日本ユネスコ国内委員会
環境省、国連大学高等研究所(UNU-IAS)

開催趣旨

1972年の国連人間環境会議の勧告第96項（環境教育の推進）を受けて、日本においても環境教育に関する議論が盛んになされるようになりました。1980年代に入り、地球環境問題の顕在化や相互依存性の関係などが明らかになるにつれ、環境、開発、貧困、人権、ジェンダーを含めた持続可能性という視点から包括的な取り組みが始まりました。1992年地球サミット（環境と開発に関する国連会議）で持続可能性の概念が提起され、高等教育による持続可能性への貢献の重要性が高まり、さらに2002年ヨハネスブルグサミット（持続可能な開発のための世界首脳会議）では、ウブントゥ宣言という形で、高等教育におけるサステナビリティに関する勧告が出されました。

2005年から国連「持続可能な開発のための教育の10年」が始まり、世界各地での様々な取り組みが進む中で、日本の大学や高等教育機関がサステナビリティの視点からどのようにESDに取り組むかということはますます重要な課題になっています。

大学を中心とした高等教育機関のネットワークであるHESD（Higher Education for Sustainable Development）では、各大学や機関におけるESDへの取り組みに関する経験、情報の共有をはかり、ESDの普及、推進を目指しています。

大学におけるESDの課題は、主に次の3点に集約することができます。

- 1) 持続可能性を軸とした学問の再構成
- 2) 事業体としての大学の社会的責任
- 3) サステナビリティに向けた社会に貢献できる人材の育成

こうした課題に向けて、ESDセミナー@エコプロダクツ2008およびHESDフォーラム2008では、教育課程・カリキュラムの再編成、構築という視点および市民社会、NGO・NPO、自治体、企業などとの連携を通じた地域社会への貢献について議論しました。また、関連情報として、環境省のアジア環境人材育成イニシアティブ（ELIAS）および環境人材育成コンソーシアム（仮称）に関する環境省からの報告がありました。HESD国際シンポジウムでは、アジア・太平洋、ヨーロッパ、国連機関から具体的な取り組み事例の報告があり、高等教育におけるESDの研究、実践の進展のための世界的なコンソーシアムに向けたシンポジウムとなりました。

こうした国内外の連携により、ESDに取り組む大学・高等教育機関がサステナビリティに向けた社会の実現に大きく寄与することを期待しています。

立教大学ESD研究センター長
阿部 治

2009年3月1日

【開催概要】

HESD2008関連事業報告書

～サステナビリティに向けた大学教育の挑戦～

■ESDセミナー@エコプロダクツ2008

日時：2008年12月12日(金) 14時～16時／場所：東京ビッグサイト会議棟 1階101会議室

■HESDフォーラム2008

日時：2008年12月13日(土) 10時～17時／場所：立教大学池袋キャンパス太刀川記念館 3階

■HESD国際シンポジウム

日時：2008年12月14日(日) 13時～18時／場所：立教大学池袋キャンパス太刀川記念館 3階

主 催：立教大学 Eco Opera!

企画監修：立教大学ESD研究センター

後 援：文部科学省、日本ユネスコ国内委員会、環境省、国連大学高等研究所(UNU-IAS)

協 賛：サイマル・インターナショナル (HESD国際シンポジウムのみ)

本事業は、立教大学「Eco Opera!」事業として開催されました。Eco Opera!は、地球環境の保全・環境教育に取り組む産公学が連携し、市民との関わりの中で活動を広めていくことを目的としたプログラムで、ESD研究センターが企画監修を行っています。

開会趣旨	1
ESDセミナー@エコプロダクツ2008～Higher Education for Sustainable Development (HESD)～	5
発題	7
パネルディスカッション	10
添付資料	12
HESDフォーラム2008～カリキュラムと連携の在り方～	25
セッション1 参加大学からの報告	27
セッション2-1 カリキュラムにおけるESDの制度化について	36
セッション2-2 連携の在り方について	40
セッション3 全体会 HESDの今後の体制について	44
添付資料	45
HESD国際シンポジウム～サステナビリティと高等教育 各国における取り組みに学ぶ～	113
基調講演	115
セッション1 アジア・太平洋の事例	117
セッション2 欧州の事例／国際的な動向	123
ディスカッション・セッション	125
添付資料	127

※各添付資料は、立教大学ESD研究センターホームページ「研究成果・実践報告」からダウンロードできます。
<http://www.rikkyo.ac.jp/research/laboratory/ESD/>

ESDセミナー@エコプロダクツ2008

～Higher Education for Sustainable Development (HESD)～

プログラム（敬称略）

2008年12月12日(金) 14時～16時

司会：阿部治（立教大学）

1. 発題①「教養教育の意味を問い直す 岩手大学「学びの銀河」プロジェクト」
玉真之介（岩手大学）
2. 発題②「ESD導入による環境学大学院のカリキュラム改革」
阿部宏史（岡山大学）
3. 発題③「上智大学における環境リテラシー教育
－Men and women for others, with others－」
鬼頭 宏（上智大学）
4. 発題④「アクション・リサーチを方法としたESDへの取組」
末本 誠（神戸大学）
5. パネルディスカッション

<エコプロダクツ展 参加大学>

愛媛大学 瀬戸内環境ESD

上智大学 地球環境研究所

國學院大學 環境教育研究プロジェクトチーム

富山工業高等専門学校／富山商船高等専門学校

近畿大学 農学部

立教大学 ESD研究センター

岡山大学 ユネスコチェア

大阪工業大学 工学部

西日本工業大学 工学部

岩手大学 ESD推進委員会

恵泉女学園大学 教育研究支援センター

立命館大学 「琵琶湖で学ぶMOTTAINAI共生学」

北海道教育大学 釧路校 ESD推進センター

豊橋技術科学大学 エコロジー工学系

*エコプロダクツ2008とは、エコプロダクツの普及と環境型社会の実現を目指し、1999年より開催されています。社会や産業界の環境への意識や取り組み、製品やサービス提供の手法が大きく変化する中、企業に留まらず政府・自治体、NPO・NGO、教育機関など様々なステークホルダーが出展するようになってきました。問題解決の新しい取り組みと実例を紹介することを通じて、社会ムーブメントを生み出すことを目指しています。

主催：(社)産業環境管理協会、日本経済新聞社

ESDセミナー@エコプロダクツ2008

～Higher Education for Sustainable Development (HESD)～



発題①

「教養教育の意味を問い直す 岩手大学「学びの銀河」プロジェクト」

玉真之介 岩手大学理事・副学長

岩手大学のESDに対する取り組みの特色の一つは、トップダウンで実施しているということである。大学の役員会で方針を検討、決定し、通達するという流れである。全学的な協力を得ることは容易ではないが、それを特色として打ち出している。

教養教育、以前の一般教養、現在は全学共通教育となっているが、哲学からスポーツに至るまですべてESDを意識して行うよう全教員に要請している。社会からの強い求めもあり、大学教育は今、学士課程の充実が急務である。学士課程、つまり学部の教育を大きく立て直す必要があるといわれている。学習成果、つまり汎用的な力、大学生であれば持っているべきであろう一定のコミュニケーション能力、文章力、適切な情報収集・分析能力といった力を学士力という言葉で表し、大学はそれを保証することが求められている。中教審は、教養教育ということについては立ち入らない、としている。様々な議論があるところであるが、という但し書き付きである。中教審は、学習成果を中心とした大学改革を通じて“品質保証”を求めているものの、教養教育に関する一定の考えを提示することはしていない。品質保証といったときの学士力、学生が身につけるべき能力とは何か、ということ踏まえられない限り、大学が付与すべき学習能力は定まらないのであるが、そこは大学が個々に考えざるを得ない状況である。高等教育の持つ社会性、公共性を考えると、どういう社会を目指すために、どういう教育が必要なのか、ということの中教審のレベルで検討すべきだと思われる。岩手大学としては、学士力といったときに、幅広い教養と高い専門性の双方を兼ね備えた人間像をイメージしている。

北欧の教育は今、世界中で注目されているが、スウェーデン、フィンランドに訪問調査した際に、競争原理を入れて教育を改革していこうというアメリカやイギリスの流れに対して、教育のベースは平等であるという対極的な考え方をしていることが印象的であった。

次世代の育成を通じて民主的、平和的、持続可能な社会に寄与するのが大学の役割である。核心部分は価値観に基づいて様々な教育をつないでいこうとするところである。大学、学生のニーズに合わせるというよりは、大学教育において目指すべき社会とそれに見合う能力の養成であり、それを担うのが教養教育であるという旗印を掲げている。宮澤賢治の「世界全体が幸福になれば個人の幸福はありえない、個人の幸福が社会全体の幸福につながる」というメッセージを受け止め、童話『銀河鉄道の夜』の主人公であるジョバンニが、“本当のみんなの幸いを探しにいくのだ”、というように、みんなの幸いを追求していくのが本当の学問であると思う。



発題②

「ESD導入による環境学大学院のカリキュラム改革」

阿部宏史 岡山大学大学院環境学研究所

岡山大学では、大学院を中心にESDに取り組んでいる。学部にも環境関連科目はあるが、大学院中心であることが特徴である。2007年4月にESD分野のユネスコ・チェア^(注1)に認定を受け、ESDの推進組織を立ち上げた。そこを拠点にESD事業を進めている。また、岡山が、RCE^(注2)にも指定されている関係で、RCE岡山との連携もある。岡山ではもと

もと地域のNGO、NPO、シンクタンクが熱心にESDを進めており、大学がそれに続く形である。大学院教育の改革も進めており、専門性強化と、海外との連携を活発に行っている。

岡山大学は、11学部、7研究科があり、学生数は4000名ほどである。1994年に設置された環境理工学部は、理系で最初に環境という名称がつけられたケースである。また、2005年4月に大学院の環境学研究科が設置されている。外部資金の活用が必要があり、21世紀COEプログラム、魅力ある大学院教育イニシアティブ、さらに大学院のGPといわれる文部科学省大学院教育改革支援プログラムの採択を受け、教育改革とESDを進めている。環境学研究科とユネスコチェアはこのプロセスの中で立ち上げたものである。

ESDの推進組織である岡山ESD推進協議会には、2007年4月に岡山大学がユネスコチェアに認定されたことを受けて組織的に大学が加わり、4つの機関がバランスよく連携するようになった。それが、2005年RCE岡山の指定へとつながっている。

大学院教育におけるESDの導入、大学院GPにおけるアジア環境再生の人材養成プログラムの実施、ESD国際連携としてのProSPER.Net^(注3)への参加、同済大学（中国上海市）との学生交流事業、フエ大学（ベトナム）との連携、パラオ共和国への協力事業など、多岐にわたる事業を展開している。

ユネスコ・チェアを基盤に大学院教育の改革と国際化を進めているわけだが、地方大学であることもあり、資金調達に苦労している。そのため、学外の協力者を確保し、継続的、持続的に進めてきたことは今の成果につながっていると考えられる。

(注1) UNITWIN/UNESCO Chairは、高等教育機関における教育・研究活動を大学間ネットワークの中で推進し、国境を越えた知識の交換を促すことを目的としたプログラムである。1992年第26回ユネスコ総会で採択された事業で、2007年10月末時点で125カ国760教育・研究機関において、630のユネスコチェアと67のUNITWIN（大学間連携）ネットワークが設立されている。ESDをテーマにしたチェアは10か所ほど。

(注2) Regional Centers of expertise on ESD：国連大学によるイニシアティブで、ESDに関する地域の拠点を指す。岡山は世界で最初に認定された7か所のうちの一つである。

(注3) ProSPER.Net：Promotion of Sustainability in Postgraduate Education and Research Network 大学院レベルの持続可能な開発に関する教育と研究を推進するためのネットワーク

発題③

「上智大学における環境リテラシー教育—持続可能な社会をになう人材養成をめざして」

鬼頭宏 上智大学地球環境研究所／経済学部

上智大学の取り組みはその緒についたところで、先行の大学事例を参照しつつ、独自のものを上げようとしている段階である。グローバル社会に向けた環境リテラシー教育をテーマに文科省現代GPの採択をうけた。2007年10月に始まり、1年たったところである。支援期間（2年半）の終了は2010年3月であるが、実際のカリキュラム立ち上げ実施にはさらに時間が必要だと考えている。まず、理工学部を改組し、次に全学共通教育を改編する予定で、2012年度からの全面的な実施を念頭に置きつつ徐々に新しい科目を設置している。

上智大学はボトムアップでESDに取り組んでいる。まず、全学共通教育の中に環境教育を導入した。また、上智はイエズス会というカソリック修道会により経営されており、キリスト教ヒューマンズムを反映させていきたいと考えている^(注1)。そこにESDを取り入れ、21世紀が直面する地球環境問題に取り組む人材の養成を目指す、それがまさに大学の教育理念を実践することだと考えた。ESDという言葉を使わずに環境リテラシーという言葉方を前面に出している。

中教審勧告で全学共通教育へ名称変更されたが、学生が共通に持つべき力というものがあると思う。それが環境リテラシーであり、現代人にとって必要不可欠な新しい教養ではないかと考えている。環境リテラシーとは、環境について知ること、配慮することであり、すでに小学校では環境教育が実施されているが、大学における環境教育の在り方はこれからの課題である。単に環境について知る、身近な環境改善に貢献するというにとどまらず、専門的な知識に裏付けられた能力、意欲およびリーダーシップをそなえた人材を養



(注1) 上智大学の建学の精神は、「Men and Women for Others, with Others」を教育理念としている。

成することが現代の大学の重要な使命であると考え、次の4点を中心に進めている。

- 1) 体系的なグローバル環境リテラシーの構築
- 2) 演習、実習、インターンシップの充実（体験型学習）
- 3) エコ・キャンパスの実現
- 4) 地域社会（東京都千代田区）との連携

カリキュラムの体系化に関しては、名称の検討段階である。全学共通教育における導入、入門的な科目と、学科の専攻科目との連携をどのように強めていくのか、また、体験型、インターンシップ、リサーチ、地域社会貢献、ボランティアなどをどこまで実施できるか模索中である。学部学科と大学院との連携については、これまで環境と名のついた科目が100以上実施されてきたが、これらをつなぐことでかなり充実するのではないかと思う。

地球環境研究所には、様々な学部からのスタッフが所属しており、シンポジウムや講演会開催の他、科目の開講も行っている。難しい点もあるが、周囲に働きかけ参加を促すボトムアップのプロセスをたどっている。



発題④

「アクション・リサーチ型ESDの開発と推進」

末本誠 神戸大学人間発達環境学研究科

ESDをどのように捉えるか、大学の役割は何かを模索する中で、神戸大学はアクション・リサーチ型ESDを特色としている。

持続可能な社会作りは複雑なテーマであるということを前提に、求められる人材像を当事者意識、すなわち環境問題が自分の問題であるというしっかりとした自覚を持ち、実践に関わることでできる人間というふうにイメージしており、そのような人材を育てることが課題であると考えている。神戸大学では、3学部（文学部、経済学部、発達科学部）が新しい学問の創造を共通目標に協力体制を組み、ボトムアップで進めようとしている。

中核を担うのは発達科学部で、自己変革は可能であるという信念をもとに学問研究を進め、哲学、社会学をベースに新しい倫理の創造を試みている。地球環境が危機的状況を超えているという認識の下、防災を重要課題であると位置づけ、地球社会を守るためのリスクマネジメントが必要であると捉えている。

ESDサブコースを設置し、学士力ということを超えて、実践的に社会に出て活躍できる人材、すなわち実践者（プラクティショナー）育成を目的としている。

ESDについてイメージしているのは、誰の目にも明らかでないことだが、深刻な環境問題の解決である。しかし、持続可能な開発とは、社会の枠組みを変えるだけでは実現できない。開発、貧困など多様な切り口が必要であり、いわゆる環境問題では狭く、例えば障害者問題の解決抜きに持続可能な社会は語れない。多様な入り口を用意することができるが、大学や高等教育機関の役割であると考えられる。

ESDは答えがあるわけではない非常に複雑な問題を扱っている。つまり、総論から始まり各論へという体系的な方法だけでは十分ではない。現場の人と一緒に問題を考える教育のスタイル、すなわちアクション・リサーチ型の方法で、初級から上級に徐々に向かうというらせん状のカリキュラムを取り入れようとしている。従来の大学のカリキュラムとは異なるものであり、そこに難しさがある。ツール・ド・ESD^(注1)は、初年度から学ぶ前に学生を外に出し、肌で感じながら何を学ぶのか考えるためのプログラムである。社会との接点を提示しつつ、学生が積極的に関わる、しかも複数の場所へフィールドワー

(注1) ツール・ド・フランスからとった名称。自転車競技の名称がつく以前に、もともと19世紀フランスで同職組合、職人の徒弟教育の仕組みを指す言葉である。親方のもとで技を習得し、また次の親方のところへ行く、親方を訪ね歩きながら修業をするという現場教育の伝統である。正統的周辺参加の仕組み。

クに出て、経験交流ができる仕掛けをしている。若者たちが現場＝社会そのもの、企業や行政、NPOの方々と空気を共有し、共に考える教育の仕組みを大学の中で作ろうと挑戦している。

発達科学部では、大学のサテライト施設(子育て支援拠点)、サイエンスショップ・カフェ、コウノトリプロジェクトなど、文学部では、公害問題をテーマにした尼崎患者家族の会やあおぞら財団との協働、経済学部ではごみ問題を切り口としたフィールドなどを用意している。

パネルディスカッション

司 会：阿部治 立教大学ESD研究センター

パネリスト：発題者全員

パネルディスカッションでは、発題を受け、大学教育においてESDに取り組む際の課題と解決へのアプローチが検討された。

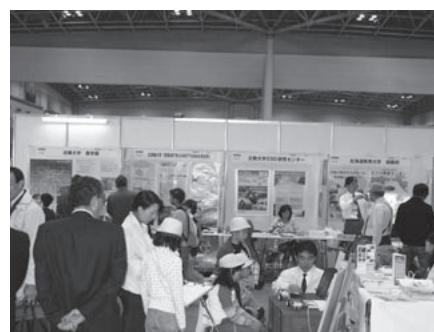
1) サステナビリティは普遍的な価値になりうるのか？

各発題では、大学カリキュラムにサステナビリティ、持続可能な社会という価値をどのように取り入れていくかという課題が提起された。ユネスコが2005年国際実施計画を作成した際に、「価値による牽引」という言葉を使っている。サステナビリティは普遍的な価値といえるのだろうか？

- 多様性が大学のよいところである一方、共通目標が不明確であるという弱点もある。研究は多様であっても共通の「教養」が必要とされてきている。国連を基盤とした民主主義的な社会の創造の中で培われてきた価値は、地球サミットなどで提示された持続可能な開発であるといえる。日本の教育全体の方向付けとしてもそういったことがきちんと示されるべきではないだろうか。
- 上智ではESDを前面に出す代わりに、環境リテラシーという言葉を使っている。人権、平和、ジェンダーなどのテーマは大学全体として以前から取り組んでいたのが、ESDと結びつくことでカリキュラムの再編成が進んでいる。
- 立教でもかねてから人権、平和などのテーマに取り組んでいる。目指すべき社会像ということでいうと、今春の学習指導要領の改訂では、ESDを入れて欲しいということの中教審に提案していた。結果として学習指導要領では理科と社会のごく一部にしか入っていない。環境教育をめぐるのは、2003年に環境教育推進法ができており、学校だけでなく地域でも適用されている。一方で、サステナビリティという概念は日本の教育の中では弱く、日本政府がサステナビリティのビジョンを持ち切れていないということがいえる。

2) 連携の課題

- 岡山の事例では、地域の公民館を中心として活発な住民がESDや環境活動を担ってきた。地域との橋渡しをするコーディネーター的な人を育てていくことが地域では重要課題である。また、大学関係者の研究分野や地域貢献の可能性などに関するデータが十分把握されていないので、人材バンク的なデータ整理を進める必要があると感じている。
- ESDが持つパワーは、連携の接着剤になる。
- 企業はCSRとESDをつなげるときに、学生のアイデアを求めている。企業と共同で教育プログラムを開発する中で、大学が一定のリーダーシップをとれるのではないか。



- 大学同士の連携ももうひとつの課題である。関心はあるがまだ取り組んでいない大学へサステナビリティ、持続可能性を広めていくためには、どのようなアプローチが有効か？個人の取り組みではなく、組織としての大学全体の取り組みにするにはどうしたらよいだろうか？
- 大学にとって未経験なことであり、新しいことに取り組む時には困難が伴う。例えばESDでは教員が知識と答えをすべて持っているという前提は成り立たない。現場で当事者と一緒になって議論していくことが必要とされる。現場から見たとき、学問が無知であったというところに立ち返り、再創造する必要がある。

3) 社会における人材活用の課題

- 大学でESD人材を養成し、修了証などを発行したとして、社会がそれをどう受け止め、働くポジションを確保してくれるのか、という問題は大きい。
- 社会の中で職業として雇用される必要がある。環境省によるコーディネーター養成もこのような試みの一環である。

最後に、ESDはプラットフォームであり多様なテーマの活動やステイクホルダーがつながることができる点が大きなメリットであり、今、まさに大学がESDをテーマにプラットフォームを目指しているということが確認され、セミナーは終了した。

HESDフォーラム2008

～カリキュラムと連携の在り方～

プログラム（敬称略）

2008年12月13日(土) 10時～17時半

開会挨拶 大橋英五（立教大学総長）

趣旨説明 阿部治（立教大学）

セッション1 参加大学からの報告

北海道教育大学釧路校・北海道大学・岩手大学・立教大学・上智大学・恵泉女子大学・武蔵工業大学・豊橋技術科学大学・富山工業高等専門学校／富山商船高等専門学校・富山県立大学・立命館大学・大阪工業大学・近畿大学・神戸大学・岡山大学・愛媛大学・徳島大学・西日本工業大学（計18校・報告順）
國學院大學（資料参加）

セッション2-1 カリキュラムにおけるESDの制度化について

発題：玉真之介（岩手大学）「学士課程教育の課題とESD」

パネルディスカッション

司会：田中治彦（立教大学）

パネリスト：小林修（愛媛大学）「愛媛大学共通教育科目の中で展開する環境ESD指導者養成カリキュラム」

鬼頭宏（上智大学）「上智大学における環境リテラシー教育～持続可能な社会をになう人材養成を目指して～」

セッション2-2 連携の在り方について

発題：中島恵理（環境省）「産官学民連携による環境人材育成コンソーシアムについて」

パネルディスカッション

司会：橋本俊哉（立教大学）

パネリスト：見上一幸（宮城教育大学）「教員養成大学が中心となった連携」

阿部治（立教大学）「ESD研究センターが中心となった連携」

セッション3 全体会 HESDの今後の体制について

司会：阿部治（立教大学）

HESDフォーラム2008

カリキュラムと連携の在り方

セッション1 参加大学からの報告



はじめに

阿部治 立教大学ESD研究センター

HESDIは、Higher Education for Sustainable Developmentの略であり、高等教育機関のESDへの取り組みについて情報交換および交流をはかる目的で構築された大学間のネットワークである。第1回目となるHESDフォーラム2007は、2007年12月22日に岩手大学の主催で盛岡にて開催され、16大学の該当機関が各校のESDに関する取り組みと進捗状況についての発表を行った。

第2回目となる2008年度は、立教大学主催、ESD研究センター企画監修、Eco Opera！事業として、35大学の参加を得て開催することとなった。Eco Opera!は産公学民連携事業で、一般市民に向けた教育活動である。

大学でESDを進めていくためには次の3つの視点が必要だと考えている。

- (1)大学のESDカリキュラムの制度化
- (2)大学のキャンパス自体を多様な視点からサステナビリティの拠点に変えていくこと
- (3)大学の社会貢献（地域と世界）

今回のHESDフォーラムでは、特にカリキュラムと連携に焦点を絞り議論をしていきたい。

北海道教育大学

ESD人材養成に向けた教員養成カリキュラム・教員組織・教育方法の改革

複雑な地域環境に加えて教員養成という枠の中で、ESDにどのように取り組むかという課題に挑戦している。地球全体を考えつつ、基本的には地域での活動実践を通して学生を育てていきたいと考えている。これまでに、ユネスコの提示するESDに近いカリキュラムを構築することができたのではないかと思う。教員の教科別担当という枠を崩して相互研修を進めながら、新しいカリキュラムに備えてきた。

大学4年間で4段階の学習期間と捉え、地域での実践から始まり、最終的には地域ビジョンの形成力をつけるところまでを段階的なカリキュラムとして構築している。導入・動機づけの授業としては、釧路湿原を舞台に豊富な自然体験活動を行っている。自然体験だけでなく、資源リサイクル工場見学など、フィールドワークを通して自分で課題を見つけていく地域学習を基本としている。教育方法の特徴としては、少人数の授業編成と、複数担当教員制(2名)をとり、多様な視点からESDの導入を考えていくという点である。また、地域への貢献として、住民へのESDプランナー資格の認証、高齢者の地域住民を対象にした健康運動へのボランティア参加なども行っている。

北海道大学

ESDに向けた北海道大学の取り組み

今年度は大きく3つの取り組みを行った。ひとつめは、2008年7月に北海道洞爺湖サミットの一環としてサステナビリティウィーク（参加者約6000人）を開催した。その中で、世

界14カ国、35大学から総長が集まり、札幌サステナビリティ宣言を採択した。また、国連事務総長による学生との対話集会「世界的食糧問題を考える」を開催した。二つ目は、「持続可能な低炭素社会づくりのための教育プログラム」の開始で、エコキャンパスの実現に向けた学生主体の活動を演習の枠組みの中で行っている。学内における再生可能なエネルギー導入の可能性を試算するなど、ボトム・アップ式で進めている。三つ目は、サステナビリティ学教育研究センターの開設である。大学院共通科目「サステナビリティ学」ディプロマ修得が可能となっている。

岩手大学

岩手大学「学びの銀河」プロジェクト2008

本学は、プロジェクトの一環として3つのコンセプトのもと、ESDに取り組んでいる。ESDを教育改革の旗印にすること、すべての授業科目にESDを織り込むこと、価値観を中心に据え、宮澤賢治を重ねることである。今年度は、県内の学校との連携に取り組み、岩手県幼小中高大専ESDサミットを開催し、約380名の参加者を得、ESDサミット宣言を作成した。幼稚園から大学までの「縦の連携」の必要性、持続可能な地域社会作りが確認され、「円卓会議」の設置が決まった。2009年度には、岩手県内での共同行動として、5月30日～6月5日に環境ウィークを実施する。テレビ、ゲーム、パソコンをつけないで、読書の日とし、CO₂削減へ貢献する。

立教大学

立教大学ESD研究センター(ESDRC)の取り組み

ESDRCは、3つのプロジェクトチーム（アジア、太平洋、CSR）と統括チームで編成されている。アジアチームはタイをフィールドに、NGOとの連携を通じてESD人材育成プログラムの開発を行っている。太平洋チームは、太平洋島嶼国への気候変動による影響と教育をつなげつつ、調査、政策提言や大学間協定を通じた研究協力を行っている。CSRチームは、ESDの視点からの人材育成をテーマにセミナーの開催や海外視察調査を実施した。その他、国際会議参加を通じたアジア・太平洋地域のESDの実施状況調査や政策重要文献等の翻訳、ESD先進地域視察、地域（豊島区）との連携などを行っている。今後は、ESDに関心ある教員のネットワークを作り、研究と教育の実践を具体的に結びつけていくためのカリキュラム整備を目指したい。

上智大学

上智大学における環境リテラシー教育～持続可能な社会をになう人材養成をめざして

上智大学では10年来、地球環境研究所による地球環境学などの科目を開講している。また、法学部に地球環境法学科、2005年には地球環境学研究科を設置した。全学共通教育でも26-28コマの環境関連科目を開講しており、タイトルに「環境」が含まれている科目数は100科目以上ある。こうした取り組みを活かしつつ、本学の精神であるキリスト・ヒューマニズムをベースに環境教育を行っていきたいと考えている。全学共通教育でそれらの科

目群を整理し体系化すること、演習・実習・インターンシップの充実を図ること、エコ・キャンパスの実現、地域社会（千代田区）との連携などを全学的に進めていきたいと考えている。学部、学科を超えた教員間の連携や、専門性と環境への配慮を兼ね備えたT字型の人間の育成が目標である。

恵泉女学園大学

教養教育としての生活園芸—持続可能な環境と社会を担う市民の育成

本学の「教養教育としての生活園芸」プログラムの中心は、教育農場で学生たちが野菜や花を有機栽培することを通じて社会や環境のことを考えていくことである。今年度の取り組みは次の3つの柱からなっている。①食農教育、食育、環境教育という視点から学生の生活実態にあった教育展開、②園芸を通じた社会貢献、③成果をどのように社会に還元していくのかということである。食育の一環としては、「お弁当の日」を実施したり、公開環境教育セミナー「世界のソーラーッキング」を開催し、地元住民や夏休み中の子どもたちが参加した。北大で行われたサステナビリティウィークの国際会議にも報告参加させていただいた。国際シンポジウムの開催、地元との連携強化なども予定している。GP最終年度のため、報告書の作成を予定している。

武蔵工業大学(東京都市大学)

武蔵工業大学環境情報学部の取り組みと高等教育段階における環境教育の展望

環境情報学部では、すべての教育を環境教育に関連づけて取り組んでいる。また、日本の大学では初めてISO14001を取得し、エコ・キャンパスを含めた環境に配慮した取り組みを行っている。学生による文化祭でのCO₂の排出量の計測や、海外連携プロジェクトとして、オーストラリアの熱帯林保全プログラム、日中韓の砂漠化をテーマにしたフィールド演習への学生参加プログラムが行われている。カリキュラムは、環境についての教育、環境のための教育、環境の中での教育という3つの教育目的を組み合わせた形で構成されている。大学が社会の中で、社会を転換する主体としてどのように関わられるかという視点からESDに取り組んでいる。学生とともに取り組みを行い、社会へ貢献していきたいと考えている。

豊橋技術工科大学

環境素養を持つ技術者育成教育プログラム：持続社会コーディネーターコース

本年度より、エコロジー工学系の中に、持続社会コーディネーターコースを開設した。環境素養を持つ技術者育成教育プログラムとして、学生の就職と教育効果の評価を連動させ、企業のニーズとのマッチングをはかっている。就職先は製造業が主になるが、技術者、特に伝統的な工学技術を持つ人材が求められている。一方で、環境工学では企業の就職は限られている。コーディネーターコースでは、まず充実した工学教育を提供し、その上に

プラスアルファの付加価値を置いている。一つは包括的技術評価、環境にやさしいとされる技術や取り組みが、本当に環境にやさしいかどうかを評価出来る能力、二つ目は環境マネジメントシステムで、ISO14000、特にLCA（ライフサイクルアセスメント）の実習を行う。三つ目として、科学技術コミュニケーションの習得である。工学部系学生は、人文系の学生よりもコミュニケーション能力が劣るという場合があるため、相手にわかりやすく伝える技術を高めていくことが課題である。

富山工業高等専門学校

世界に学び地域に還すものづくり環境教育～多文化共生・持続的 社会の実現に向けた技術者の使命を学ぶための～

本学で目指しているのは、技術者のためのESDである。起こりうる問題を予測し未然に防ぐ人、俯瞰的視点から新しい価値を創り出す人、状況に応じたベターな方法に対応できる人を育てていきたいと考えている。これまでの工学系における環境教育は、対処型が多かったため、これは伝統的教育への大きな挑戦である。

教育プログラムの内容としては、インターンシップを通じて現代社会の問題と対峙する体験を提供している。インターンシップは単位化を目指している。学習する環境を、従来の学校と企業から、地域と世界へ広げ、教員や技術職員のスキルを教授型から促進型へ変え、持続的社会の創造・未来世代のためのものづくりを目指す。教育方法としては、Problem-Based Learning（PBL）を根幹に据えながら、技術者教育としての方法論というものを模索している。教員間でESDのイメージを共有しているものの、具体的な実践になるとスキル偏重の工学教育や実験、実技などの体験が目的化してしまう。こうした課題に取り組みながら、正規カリキュラムへの導入を目指したい。

富山県立大学

富山県立大学における環境リテラシー教育の取り組み

環境リテラシーを社会貢献の基礎として位置付けて取り組みを行っている。科目としては、環境論を基本に各専門分野・各学年の進度に応じた形で体験・活動を取り入れ、最終的に環境に貢献する技術の習得に集約していく。高学年次における専門科目群では、各学科相互の単位互換により幅の広い履修が可能になる。エコツアーやフィールド実習は、専門科目群と同時に全学共通環境基礎科目群に含まれている。他に、環境講演会を開催するなど、様々な学習活動を進める上で、エコポイントによる達成度評価という制度を検討している。正規の科目を履修して取得できるエコスチューデントと、社会参加を通じた活動などで特に優れた学生に対して与えられる「環境マイスター」の2段階資格を検討している。

立命館大学

琵琶湖で学ぶMOTTAINAI共生学

1998年に、3学部（理工学部・経済学部・経営学部）で、「文理総合インスティテュート」を設立、理系、文系の垣根を取り払い、複眼的な思考、発想のできる人間の育成を目指し

ている。10年目の今年、GPとして「琵琶湖で学ぶMOTTAINAI共生学」という名称のプログラムで採択され、キャンパス近くにある琵琶湖を学習フィールドとしながら環境学習を行っている。行政、産業、地域社会で、環境問題解決のための政策提案や環境マネジメント事業のリーダーになれる人材の育成を目指している。カリキュラムとしては、「琵琶湖環境学入門」「MOTTAINAI共生社会学」を新規に設置した。既存の専門科目の単位取得に加え、国内インターンシップ、国際MOTTAINAI共生学科目（海外環境スタディもしくはAPU（アジア太平洋大学）との連携による国際環境セミナーへの参加）を修了の要件としている。琵琶湖を研究している滋賀県の研究者や博物館における講義、琵琶湖の研究センター見学、フィールドワークを通じた生活体験なども行っている。

大阪工業大学

「淀川学」2008年度の進捗状況

「淀川学」とは、環境共生を実現する技術者教育のことで、本学では「淀川学」に基づいて人材育成を行っている。GPの最終年度である今年、教養・文理総合科目として「淀川と人間」（1年次後期）、専門基礎・分野横断的科目として「淀川と環境」（2年次前期）を開講し、各学科の環境教育の拡充をはかっている。工学部は1年次の必修科目に設定しており、授業の前後にアンケート調査を行い学生の変化を追っている。

工学部の中に淀川環境教育センターを新設し、工学部各分野でこれまで独自に取り組んできた環境教育のコンテンツを集約、再構成し、新たな環境教育プログラムとしての「淀川学」を構築している。地域行政機関や住民、市民などとの連携も進めつつ、地域社会における環境教育の拠点となることを目指している。今後の課題としては、評価方法の検討や教員間の認識の共有化などをさらに進めていきたい。

近畿大学

里山の修復活動を通じた環境理解教育の実践～キャンパス里山を素材とする人間と自然の相互作用の理解と環境倫理の養成

本学では、環境理解教育という言い方をしながら、里山修復プロジェクトを通じて正課教育と正課外教育を結びつけた里山学に取り組んでいる。キャンパス自体が里山であるという利点を生かし、農学部の教員と学生、院生が協力し、整備プロジェクト、活用・交流プロジェクト、調査・評価プロジェクトを実施している。正課教育では、外部講師による専門的な知識に関する講義を、地元住民の協力を得て行っている。また、学生自身が企画し主体的に参加することを奨励している。地域の行政やNPOとの協力関係のもと、間伐体験、川の調査、畑づくりなどを行っている。評価に関しては、結果評価とプロセス評価を、全学部の学生を対象として行い、演習、里山学を受講した学生との違い、授業の前と後でどのように変化があるか、ということを経験的に評価している。実際に、両者にはかなり明確な違いが出ており、“フィールド・ミュージアム”を目指していきたいと考えている。

神戸大学

アクション・リサーチ型ESD開発と推進

本学では、「アクション・リサーチ型ESD」の開発と推進を行っている。発達科学部、文学部、および経済学部の三学部連携事業として、それぞれの特色を生かしつつ、ESDに資する教育を共有、連結し、新しい枠組みを作ろうとしている。環境問題は誰にでも関係のある問題であり、自分自身の問題として受け止める態度を育むことが非常に重要である。また、社会には多様な当事者が存在しており、NPO・NGO団体がすでに活動している。カリキュラムでは、そうした“現場”で体験、経験をさせてもらい、学生に肌で感じてもらうことから始めている。学生が現場の人と一緒に活動し、学ぶことをツール・ド・ESD（P9参照）という名称を与え、フィールドを用意し、1年生のうちから学生を送り込む。2年次、3年次もフィールドに出て学んでいく。企業や地域などと協働しつつ、ESDの核となる教育プログラムを開発していきたい。

岡山大学

岡山大学におけるESD導入への取り組み

ESDへの取り組みは、大学院環境学研究科が中心となっている。2007年4月には、ユネスコが進めている大学間連携促進をはかる目的で作られたプログラムである「ユネスコ・チェア（P8参照）」の認可をうけた。世界で630余りのユネスコ・チェアが認可されているが、ESDをテーマにするユネスコ・チェアは10に満たない。岡山大学はアジアで最初に認可されたユネスコ・チェアのひとつであり、日本では最初の大学である。全学をあげてESDの推進を行っている。さらに、岡山はESD推進の地域拠点であるRCEに指定されており、ユネスコ・チェア設置後、岡山ESD推進協議会や地域のNGO団体が立ち上げた岡山県国際団体協議会などと地域連携活動を進めている。ESDの導入を通じた大学院教育改革を同時に進めている。大学院教育の基礎的な考え方にESDを置き、大学院の必修科目にESDを取り入れている。国内外の専門家の特別講義の実施など、様々なプログラムを展開している。「アジア環境の再生の人材育成プログラム」（大学院GP）として、ProSPER.NETなどを活用しながら、中国やベトナムの大学との連携を進めている。

愛媛大学

愛媛大学共通教育科目の中で展開する環境ESD指導者養成カリキュラム

「環境ESD指導者養成カリキュラム」という名称で、農学部附属演習林を環境教育の場としてプログラムを行っている。自然環境、社会・文化と経済の3つの視点に立ち、俯瞰的に現状を見る力、地域に向き課題を発見する力、そしてその課題を解決する力、積極的に社会に働きかけることのできる力を持った人材をカリキュラムで養成したいと考えている。世界、国、地域、家庭、個人などの場のつながりを意識した学びと行動ができるような人材像である。カリキュラムは2段階になっており、まず座学でESD理念を学び、次にNPO等を通じた社会の現場での経験を通して学ぶ。地域に出でいき、地域から得た情報を地域に還元する、ということも学ぶ。カリキュラムモデルとしては指導者養成講座1,2と、養成演習1,2を履修し、さらに120時間のインターンシップを履修し、上位資格が得

られるような仕組みになっている。学生のニーズとしては、フィールド志向が強いということ、分野横断的な学問に対して非常に興味を持っているということがあげられる。指導者の役割も問われており、フィールドワーカーなのかコーディネーターなのかといった検討課題に、今後取り組んでいきたいと考えている。

徳島大学

現代GP「豊饒な吉野川を持続可能とする共生環境教育」の実施と今後について

本学では、教養教育としての総合人間学プログラムと、環境科学としての発展的環境総合2本柱としてカリキュラムを構築している。総合人間学プログラムでは、学部共通で、「教養教育としての環境教育」という授業を行った。吉野川を中心に据え、多様な切り口で講義を行っているが、オムニバス形式が学生にとって適切かどうかという課題を抱えている。

体験ゼミでは、「吉野川フェスティバル」というイベント（参加者約30万人）の企画のひとつに関わった。善入寺島というのは日本最大の中州で、東京ドームが何十個も入る大きな中州だが、休耕田になっているので学生を連れて行き、パッチワークを行った。

ESDには場をつなぐ、主体をつなぐ、施策をつなぐという役割があるが、やはり文化・歴史の心をつなぐということは、教育の基本だと考えている。心をつなぎ、伝統文化をつないでいくことは、持続可能な社会の根本であると考えている。

西日本工業大学

人を育て技術を拓く環境ESDプログラムの実践報告～地域教育のネットワークと地域自然環境を利用した実践的環境共生教育

本学では、技術者教育を行う中で、持続可能な社会づくりに貢献できる環境ESDコーディネーターの育成を行い、地域の環境教育の拠点となることを目指している。教育の目標として、「環境を知る力」「環境を大切に作る心」「技術を生かす力」を持ち、「責任ある行動」を取れるようになることを掲げている。基礎的講座、応用講座、発展講座を設置し、体系的に展開してきたつもりであるが、実践上の課題は多い。

本学の特徴として、環境に非常に恵まれていることがある。また、北九州市は、環境に対する取り組みに熱心で、小学校から大学までネットワークがすでに存在している。そこに、環境教育という形で関連づけている。環境魅力発見教育と位置づけ、実際にフィールドに行き、川の上流から海までを歩いてみて、その魅力に気づいたり、楽しい体験をすることを通して環境教育を実践している。また、東アジア環境ESD未来フォーラムを中国・江南大学において開催し、東アジアにおける連携をはかっている。次年度は、韓国と三者で開催することを計画している。

質疑応答・議論

1. JABEEとESDについて

理工系にとってはJABEE^(注1)はよく知られているが、JABEEを環境教育にまで広めていく動きがある中で、人文社会系でどのように対応するかが課題となっている。

- JABEEの場合、カリキュラムに取り入れることは可能だと思うが、評価が課題である。特に実習系の科目の場合は厳密な評価が難しい。
- エコロジー工学系（豊橋技術工科大学）では、JABEEを取る代わりに現代GPに取り組み、教育の質を保証するというで周囲の協力を得ようとしている。
- 環境デザイン工学科（岡山大学）では、環境工学でJABEEを取得し、まさにESDと直結する教育内容である。環境工学以外の分野ではなかなかESDの視点を取り入れるのは難しいと感じている。

(注1) JABEE (Japan Accreditation Board for Engineering Education : 日本技術者教育認定機構) 技術系学協会と密接に連携しながら技術者教育プログラムの審査・認定を行う非政府団体。国際的に通用する技術力を保証するシステム。

2. ESD人材育成

ESD人材を養成し、卒業後等の活動、活躍の場をどう確保していくかは大きな課題である。全国共通の資格化など、具体策はあるのだろうか。

- 具体的なイメージを学生に持ってもらうために、課外授業で環境を守る仕事セミナーを開催し、環境省職員に話をしてもらったりしている。ESDは共通教育として1、2年次に学び、3、4年次に活かすということを推進している。まだ卒業生は出していないので、追跡調査を行い、評価システムを確立する必要性を感じている。(愛媛大学)
- 環境教育として学科設立を計画しているが、就職、仕事に関しては文科省からも厳しい指導を受け、大きな課題だと感じている。地域づくり、環境教育を学び、具体的に就職先はどこになるのか、まだ実績がない。実績がないからこそ投資し、チャレンジすることで新しい社会が開けると考えている。(徳島大学)
- 教員養成の枠組みの中でやっているのですが、学生は基本的に教員を目指している。ESDプランナーの資格だけで仕事を見つけるのはまだ難しいので、教員として活かして欲しいと思っている。地域の人々と一緒になって地域づくりに取り組むような積極的な人材を育成したい。地域の活性化に結びつくESD人材養成をしたい。(北海道教育大学)
- 企業の中に、ESDプランナーの資格を持った人間を配置する社会的な仕組みを国レベルで作っていくような提案をHESDから気運を盛り上げていきたい。(豊橋技術科学大学)
- 専門課程以外にも学ぶ場はたくさんあるのだということを知ってもらうためのサブコースを作っている。企業、NPO、行政など様々な受け皿を用意し、自分自身の専門を環境問題あるいはESDという観点で見直し、現場に入ったときに自分の問題として組み立て直し提案できるような人材、イニシアティブをとることのできる人間を育てたいと考えている。(神戸大学)

3. 共通課題としての制度化

- イギリスでは、Strategy for Sustainable Development、持続可能な開発戦略を国家として打ち出している。Higher Education Academyという高等教育の推進母体が、各大学のサステナビリティ・リテラシーの進展状況と課題をまとめたレポートを専門家や企業のトップに向けて公表している。

どのような社会を目指すのかという議論抜きに教育改革は成り立たない。持続可能な社会をそこにきちんと位置付けていく必要があるのではないか。

- イギリスは、日本と環境政策が非常に近い国だと言われている。イギリスが地球サミットのアジェンダ21を受けて国家戦略を作り、環境や温暖化、CO₂に関する対応、自然環

境保全事業などに取り組んでいる。さらに、サステナビリティに関連する雇用の問題、人口問題、地域の市民参加などトータルな持続可能な社会を目指している。

日本では、まだ社会的なコンセンサスが得られていない。昨年21世紀環境立国宣言が政府により作られたが、内容としては、3R、低炭素、自然環境しか盛り込まれていないので、まだまだ不十分である。本来社会的ニーズの高い分野であるにも関わらず、ESD指導者、ファシリテーター、コーディネーターといった仕組みがまだできていない。まず、自然学校の指導者を環境教育指導者として社会的に認知されるようにし、制度化していくことが重要だと考えている。自然体験活動推進協議会は、そのような目的で様々な省庁の傘下にある団体を統一しようと制度設計された団体で、日本のほとんどの関連団体が参加している。

日本環境教育フォーラムでは、共通の教育プログラムを持ち、環境教育施設管理者・経営者、インストラクター、プランナー、マネージャー、初級・中級・上級など様々なレベルで指導者養成をしようとしている。ここに、ESDというつながりを作り出すことのできる機能が入ればよいのではないか。ESD指導者というのは繋ぐ力がある。様々なことを繋ぐ人、という社会的ステータス、職業、職域があってもよいのではないか、と思っている。

学校では総合学習という名称で学校と地域を繋いでいる。HESDでは、共通の課題として新たな職域を構想し、その先駆けとしてカリキュラムの共通化を行うことによって社会的認知を得ていく必要があるのではないだろうか。

HESDフォーラム2008

カリキュラムと連携の在り方

セッション2-1 カリキュラムにおけるESDの制度化について

司会 田中治彦 (立教大学ESD研究センター)

発題

「学士課程教育の課題とESD」

玉真之介 岩手大学理事・副学長

大学教育、特に教育の仕方について、中央教育審議会（以下、中教審）からさまざまな答申が出ている。そこでは、戦後の大学教育の根本的な考え方の転換が提起されており、教育プログラム、学位プログラムによる教育が勧められている。ここでは、人材育成上の目的の明確化、21世紀型市民の育成が共通の目標とされる。審議会は「大学学士課程教育の構築に向けて」としてまとめを出している。そこでは「学習成果」を明確にして、それを達成することで、大学教育の質を保証していくことが求められている。ESDも大学教育の変化にしっかり切り結んでいく必要がある。FD(ファカルティ・ディベロップメント)の義務化も関わってくる。

中教審が提示している「学士力」の例としては、ESDが取り組もうとしている多文化・異文化理解、コミュニケーション能力、問題解決能力、あるいは、市民としての社会的責任、倫理観などがある。一方で、OECD(経済協力開発機構)が新しい学力観を提示している。「PISA(Programme for International Student Assessment)」という学習到達度調査を小学校、中学校を対象に実施しており、高等教育においても、フィジビリティの研究が始まった。PISAの学力に関しては3つのキー・コンピテンシー(①パソコンなどをきちんと使い、さまざまな情報を集め、分析し、活用できる力②異質な集団、外国とか文化の違う人たちの間で、相互交流する力③自律的に行動する力)が求められている。これまでとは異なり、知識を自分で作っていくような人材が求められる。

中教審答申における「学士力」を大学が保証するために、体系的、系統的なカリキュラムを組み、評価を行い、学士力が保証されるようにしなければならない。この議論も、カリキュラムの議論と完全に重なっている。しかし中教審は、いったい何のための学士力なのか、どういった方向に改善するのかを明確にしないまま、21世紀型市民を定義している点が問題だと感じている。ESDに取り組む私たちは、大学の中で議論をしていく時、必ず、それぞれの大学でディプロマ・ポリシーを作ることが求められており、学士力の中身について、しっかり議論していく必要がある。この間の大学改革を例にすると、研究には、社会的な便益があるので公的資金を投入する必要がある。しかし、大学の教育は、個人に収斂される、つまり個人が能力つけ、個人が成功するかどうかだから、公的資金を投入すべきではない、ということである。競争力の源泉、研究への投資も、結局、研究するのは人である。人を育てるという「教育」があってはじめて、研究にもすばらしい結果が出てくる。どのような人材育成をするかということと、そういった人材が、どのような研究をやっていくかということ、つまり教育と研究の一体性についても、改めて議論すべきではないか。本学では、21世紀型市民を持続可能な共生社会に主体的に参加する人間と定義し、これを学士課程の人材育成の目的にしていく。

ESDの10年の国内実施計画が出している“ESDが育みたい力”としての多面的なものの方やコミュニケーション能力を、「学士力」の中身として各大学がどのようにディプロマ・ポリシーに組み込んでいくのか、ということが課題になっている。こういった議論の中で、改めて、研究の重要性を問う必要があるのではないか。ESDの教育が広まるためには、それぞれの研究が持続可能な社会づくりにどう関係するのかを研究テーマとして持つことが大切であり、それが進めば、自動的に教育に反映する。また、専門分野間の連



携ということもテーマになってくる。ESD固有のテーマとしては、アクション・リサーチのような有効な体験型教授法の導入など、教授法の改革も大きな研究テーマになる。その際には、組織のトップの考え方が変わっていく必要がある。さまざまな組織のトップの方々へ、これから目指すべき社会とそれに見合った力をつける、という点において積極的にアプローチしていくことが重要だと考えている。

学士力の議論の中に、ESDが目指す力をどのように組み込むか、どういった体系的カリキュラムを創造していくかということ、カリキュラム編成の方針として考えていかなければならない。

パネリストからのコメント

「愛媛大学共通教育科目の中で展開する環境ESD指導者養成カリキュラム」

小林修 愛媛大学

愛媛大学農学部附属演習林に所属している。演習林は、環境教育の場として、大学の社会貢献という意味も含めて役割が非常に大きくなっている。教育効果が非常に高く、農学部全体のカリキュラムとして環境教育を実施することになった。さらに現代GPIに申請し、全学的な取り組みとして行うことになり、急遽カリキュラムを立ち上げたという経緯がある。

特徴としては、共通科目の中での必須科目を新しく立ち上げている。「持続可能な社会のための学び」という科目を1年生（60～100名）が履修している。座学中心、ESD理念中心の授業である。この科目で、ESDや持続可能な社会に対するイメージをつかんでもらい、次のステップとして、指導者講座1、2で、指導者Ⅱ種の初級資格を出す。現場の団体に120時間のインターシップを終了したら、上位資格を与えていくという仕組みである。さらに、共通教育の授業の中で副専攻をイメージしていたので、共通科目で既にある自然系、社会系、経済系の科目をバランスよく履修し、さらに学部の専門科目から履修してもらい、認定して、それをカリキュラムの中に取り組みんでいく。トップダウンというよりは、ボトムアップで広がったことが特徴である。

カリキュラムにおけるESDは、実践をベースにしているので、従来のカリキュラムでは対応しきれない。また、フィールドで実践のできるスタッフがいなくていけないということでは困るので、誰でも対応できるようなカリキュラムの創造が求められている。しかし、大学として義務的に各学部から担当スタッフを求めたときに、どこまで現在のカリキュラムが持続するのかという課題がある。

これ以外にもGPの採択を受けているが、予算終了後の大学としての対応について議論をしているところである。

「上智大学における環境リテラシー教育～持続可能な社会をになう人材養成を目指して」

鬼頭宏 上智大学

上智大学では、環境リテラシーという科目群を作る試みを行っている。それを体系化して、専門科目に繋げていくことを目指している。教育と研究を結びつけるESDとは何かということだが、まず、21世紀型市民という言葉にひきよせて考えてみたい。次世代を作ることが教育のもっとも大きな役割であるが、21世紀は特別な時代だと思う。人口停滞、

人口減少に象徴されるように産業文明が成熟化し、行き詰まっている。次の文明を作っていくためにはいけない時代になっている。21世紀型の市民は、これまでの化石燃料に依存した文明ではなく、新しいエネルギー資源をベースにして新しい社会を作っていくという使命を帯びている。目標は明確であるが、中身がまだはっきりとは見えてこない。

ESDに関してはまだ不明瞭なところがあり、持続可能の意味、つまり持続させるのは人類社会なのか、地球という一つの生命体なのか、その時に環境だけで良いのかという議論がある。環境リテラシーという言葉を使ったが、人権、ジェンダー、開発、貧困など問題は多岐にわたり、より良い社会を作るためには環境だけでは足りないと考えようになった。上智では、全学共通教育科目がたくさんあり、ESDに関連するテーマの科目が多い。これらを整理し、環境以外の柱も立てて、全学共通教育科目の体系を作り直すことを考えている。演習、実習、体験学習という分野が弱いので、そこを強化していくことが必要で、そのためのインセンティブとしての認定書などの発行も検討したい。

パネル・ディスカッション

<“ESD”をめぐる議論>

ESDという概念自体がわかりにくいものではあるが、持続可能という言葉を使ったときに、持続可能ではない社会を望む人はいない。多様性を重んじる大学のような場で、持続可能性というひとつの価値観を共有していくことに批判的な人は必ずいる。大学の大きな特色であるディシプリンを中心とした体系が、学際的研究という流れに必ずしも至っていない。サステナブル・ディベロップメントという概念はそういう意味ではまだ研究として成熟していないのではないか、という意見もある。

持続可能な社会というものは、それ自体は多くの人にある程度受け入れられているので、そこを根拠に進めていくことができるのではないかと。



<カリキュラム～指導者養成の観点から>

- カリキュラムを考えると、テーマ(What)に基づいて考えていくことが通常だが、ESDの場合には、方法論的なもの(How)が重要になってくる。コミュニケーションの在り方、学び方などである。イギリスのカリキュラムの事例では、さまざまな研究分野の研究・メソッドを学ぶということがカリキュラムにある。多様なテーマがどのような方法論で行われているのかということを学生が俯瞰できるカリキュラムが求められている。テーマが異なるとコミュニケーションがとれなくなってしまう、ということではなく、異なる分野・方法論・倫理観・視点を理解し合うプロセスを通過しなければ、学際的な研究や価値の尊重ができない。
- SDからESDへ、つまり学生がエデュケーションする立場に脱皮できていない、という現状がある。大学教員は教育の専門家ではないため、教育のメソドロジーについて学んでいない人が多い。FDの必要性はそこにあるのではないかと思う。まず、教員がスキルを身に付け、学生にエデュケーションのスキルを教える、ということだと思う。
- フィンランドの大学のカリキュラム構築の事例で、非常に興味深いものがあった。まず、一番最初に“つけたい力”を決め、それについて議論し、そのための教育方法、教育戦略、教授法を選び、最後に内容を決めていく。
- スウェーデンでは大学の法律を改正し、「持続可能な開発のため」という項目を設けたり、フィンランドでは幼稚園から一貫して所属する社会、コミュニティとの関わりの中で自己実現を考えるというテーマを追求しているという話を聞いた。それらが、国連ESDの10年を受けた試みだそうだ。スウェーデンのウプラサ大学が提示しているバルティツ

クユニバーシティプログラムという14カ国200大学、約9000人の学生を巻き込んだ大学間連携の取り組みの事例もある。日本の教育で学位プログラムが問題になるのは、学部、学科が非常に自律しており、力という観点から見ると狭いものになりがちである、ということだ。各大学の実践報告からもわかるように、ほとんどの事例が学部の枠組みを超えてESDに見合うために連携した取り組みが行われている。まさに求められている教育改革の先端をいっている。ESDのそういった性質をうまく利用していくとよいのではないかと思う。

- ESDに馴染みの無い先生にとっては、ESDは従来の学問の範疇におさまらない。そこでESDという言葉を使わずに、(教員養成大学なので)教員は、モンスターペアレンツに始まり、人口や環境汚染など現代的な課題が山積である。そうした課題を解決する力をつける授業を行い、第二専攻として履修できるようにして欲しいという願いをしたところ、結果的にESDの中身の現代的科目群ができた。しかし授業を担当する先生によっては従来の授業と変わらないという悩みを抱えている。チームを作って立て直したい。
- 初年次をESD基盤づくりに置き換えて、共通教育科目の必修科目のうち4単位をESD関連のものに設定している。岩手大学のように学則に人材養成目的を明示していることには感銘を受けた。すべての授業を、ESDと思われる20項目に分類し、専門性を排除し、新たに評価項目・基準を設定しようとしている。
- FDのフォーマットで、カリキュラムチェックリストというものがある。ディプロマポリシーを、学部、学科とおろしてきて、最後に科目までおろしてくる。そういった共通フォーマットを活用している。比較検討できるようなカリキュラムのリストの作成なども必要ではないか。
- 学部学科におろしたときに、力の中身が専門分野に細分化されてしまわないよう、注意する必要がある。科目担当の教員が、ESDと自分の授業のどこが関連しているかということを理解しなければいけない。
- サイバー大学院というものがあり、研究科を超えてひとつのテーマを追求する形で履修し、修了証を出しているが、院生にとって研究科を超えて授業をとりやすくなった。
- 経済産業省の社会人基礎力というものがあるが、ESDと重なり合うところがある。“ESDが育みたい力”を議論し、大学教育カリキュラムの中で目指すべき力を明確にしていく必要がある。

<大学のミッションとしてのESD>

大学のミッションを明確にすること自体が、大学に非常に強く求められている。人材養成についても、明確な人材像を求められている。そういう流れに対して、ESDを重要と考え、ESDを通して持続可能な社会づくりに貢献していくというメッセージを、しっかり提起していくことが必要なのではないかと思う。

セッション2-2 連携の在り方について

司会 橋本俊哉（立教大学ESD研究センター）

セッション2-1を受け、人材育成のためのより広い意味での連携のあり方について議論したい。大学間連携、地域との連携、グローバルな視点からの連携など多様な連携の視点について、その中身について検討する。

発題

「産官学民連携による環境人材育成コンソーシアムについて」

中島恵理 環境省総合環境政策局環境教育推進室・民間活動支援室室長補佐

環境省ではESDの10年の取り組みとして、21世紀環境立国戦略に基づき、アジア環境人材育成イニシアティブを展開し、昨年アジア環境人材育成ビジョンを策定した。それに基づき3事業^(注)を展開しているが、連携というテーマに沿い、「環境人材育成コンソーシアム」について報告したい。

環境人材育成コンソーシアムの意義として、21世紀型の持続可能な新しい社会構造の転換が要求されている時代にあり、社会の側の短期的なニーズとして、現在、企業の中で活躍している層に、環境人材として活躍して頂く必要がある。また、長期的な視野を含めて、高い専門性を持ちながら、環境経営マインド、知見を有した人材を確保していく必要がある。この観点から、環境を経営や企業に積極的に統合出来る。そのための人材を育成するためのサポート体制が必要ではないか。このために、産官学民によって構成されるコンソーシアムを設立していきたいと考えている。では、どういった人材を育成していくか。日常生活の中で、環境に負荷の少ないライフスタイルをとる環境配慮型市民。大多数の市民を環境配慮型市民に変えていく。これが、2050年の目標である。特に、環境人材として、T字型、つまり専門性と環境の関係がきちりと接合されている人材が、これから必要になっていくのではないかと考えている。こういった人材は、あらゆる分野に求められる環境人材と考えている。コンソーシアムは当面、日本の大学を主要なアクターとして考えているが、日本のみならずアジアで活躍できる環境人材を、留学生、アジア人を含めて教育のターゲットにしている。

次に、検討中のコンソーシアムのコンセプトを紹介する。大学と社会の受け入れ側である行政、企業やNGOとのマッチングによって、社会の現場と人材育成の場が一体となった人材育成を主目的としていく。これは、各主体の役割とメリットになるが大学教育における実践的な教育、大学間の連携を進めていく。企業にとっては実践的な教育のためのインターシップ、現場実習に加えて、大学との共同教育によって、彼らにとっての環境ビジネスを進めていく。双方にとって意義深いコンソーシアムにしていきたい。実際、大学が現場で人材育成をする時には、地域レベルでの企業や自治体との連携も必要になってくる。地域レベルのコンソーシアムと全国レベルとのコンソーシアムが連携、協働していくイメージがある。

次に、コンソーシアムの事業内容案についてであるが、現在、交流プラットフォーム案と同時に中核的事業として、3つの事業を進めている。ひとつは、環境力を有するT字型人材育成プログラムの構築事業である。持続可能な社会を実現するための環境力育成に向けてどういったプログラムを作っていく必要があるのか。これを複数の大学に加え、人材を受け入れる側である企業・行政・NGOに入ってもらって、ワーキング・グループのようなものを設定して取り組んでいく。想定しているのは、教養レベルでの環境力育成プロ



(注) 環境省では、環境人材育成ビジョンの具体化を図るため、関係省庁と連携し、環境人材育成のための (1)大学・大学院におけるモデルプログラムの開発、(2)産官学民連携によるコンソーシアムの構築、(3)アジアの大学間ネットワークの構築などを進めていく予定である。

グラム、専門の場合には、副専攻的な専門性と統合出来る環境力養成プログラムを整理していき、さらに企業にとっては実践的な教育プログラムを開発していく。ふたつめは、攻めの環境経営のためのグリーンMBA・MOT等構築事業である。将来のリーダー層にサスタナビリティの素養を持ってもらう。どのような学び方、教授法があるのかを整理して、実践的な教育が出来るような運用システムを開発できるようにする。もし可能であるならば、コンソーシアムがプログラムを認証して、その認証プログラムを受講した院生には環境経営リーダーの認定なるものを授与することなどを考えている。三つめは、環境人材育成情報インフラ構築事業である。情報発信、環境人材育成をそれぞれの大学、企業が育成していく中で、必要、有効な情報を共有できる、活用できるプラットフォームを作っていく。コンソーシアムとしては、参加される大学や企業のニーズに柔軟に応じてプロジェクトを立ち上げていければと考えている。3つの中核的事業を一つのベースにして、さまざまな事業に発展をさせていくことが出来るのではないかと考えている。

最後に、コンソーシアムの組織についてである。2009年の4月からコンソーシアム研究会を立ち上げ、2009年中にコンソーシアムとして正式に発足させる。5年くらいかけて段階的に発展させていく。最初は既存組織に事務局を置くことを考えているが、2012年くらいには独立した法人格を取得した団体として発展させ、さらに政府資金に加えて、民間資金を入れながら自律的に継続的に発展出来る組織にしたいと考えている。コンソーシアム組織への参加の方式は、基本的に大学と行政とNGOに法人として参加して頂ければありがたいと考えている。ただし、大学教員の場合には、法人としてだけではなくて、個人として参加していくということもあると思う。これが、現段階の検討状況になる。先ほどの議論でも、連携や共有などであるとか、そういった必要性が議論されているので、是非、大学間の連携の場として活用して頂ければと思っている。

パネリストからのコメント

「教員養成大学が中心となった連携」

見上一幸 宮城教育大学

学校におけるESDIは、文部科学省の用語で言えば「生きる力」である。まず大学が変わらなければいけないという事で、2007年にカリキュラム改革を行い、環境教育科目を必修にした。もう一つ、特別教育科目、現代的科目群もESDである。大学として環境教育に関するライブラリーを作り、全国の地方自治体が出している環境教育資料（約4000）、ビデオテープ（約300）があり、これをレンタル出来るシステムを作った。それを支えるための4つのセンターがあり、全体を考えるためにESD・RCE推進会議を作った。教材センターは「えるふえ」という名前で、教材無料配布、大学に来た人の研修、教材の貸出、インターネットによる情報の配信、あるいは先生や院生が出かけてサポートをすることなどを行っている。メーリングリストを用いた、知的な情報のネットワークも作っている。地域連携では、国連大学のRCEに指定され、仙台広域圏でお互いに情報交換しながらやっている。学校レベルの連携でいうと、国際ネットワークが出来た事例がある。支援をしていた気仙沼市の小学校がウィスコンシン市の小学校と交流を始めた。ウィスコンシン大学ミネソタキャンパスが小学校の環境教育支援をしており交流している。非常に面白かったのは、ウィスコンシン市の子ども達にとっては、水辺は、氷河が前にあったところにある池くらいで、一方、気仙沼の子どもたちは、大きな海があって、川があるのがあたり前と思っている。だから、氷河がということにびっくりする。非常に交流が盛り上がり、連携で大事な事を、この学校を支援して改めて感じた。それから、出来た成果を共有する

ことで、支援をしている小学校での成果を市全体に広げてもらう活動が重要だと気づいた。

ユネスコ・スクールというものがあり、テーマがまさにESDである。各連携している学校に紹介した所、現在25校くらいから申請が出ており、本学を入れて21校が登録された。ユネスコ・スクールへの申請から実施までをわれわれがケアするという約束でおこなった。このような連携がもっとあったら、日本全国に活発に広がるだろう。できれば国がユネスコ・スクールのナショナルスクールを作り、そこから各大学をサポートしてくれるとより良い体制ができるのではないかな。

「ESD研究センターが中心となった連携」

阿部 治 立教大学ESD研究センター

ESD研究センターは、日本を含むアジア・太平洋地域のESD研究とともに、ESDを大学の中心に据えていくという目的をもって設立された。ESD研究センター自体は、研究と教育企画を行う。ESDをしっかりと地域に浸透させていくために、立教大学がESDのプラットフォームになろうとしている。そのために、Eco Opera!などの事業では、多くの企業や自治体と連携しながら活動を行ってきた。センターが出来る前から地域や諸外国の大学と連携していたが、センター設立以降、組織的な連携も作ってきた。特に、地域とのネットワークと連携が非常に大事になってくる。立教大学は、池袋にあっても、豊島区との連携をあまりやってこなかった。学生が立ち上げたNPOとESD研究センターと豊島区で連携して活動をしている。また、学生が池袋西口商店会と連携して、立教の蔦を地域に広げていき、ヒートアイランドの対処や地域振興につなげていくという試みを行なっている。大きな意味での連携、環境人材の育成における大学の役割がここにある。連携が非常に重要な役割を担うことになる。カリキュラム作りや学習方法はもちろん、学内の連携も非常に大切になっていく。また、学外の連携は地域のコンテキストをどう意識していくかも重要になる。

プラットフォームとして大学が機能していく際、ESDは便利なリソースとして活用することができる。大学における責任体制の必要性、つないでいくことの責任をどう果たすのか。CSR、CRとしてのESDを大学がどう担保していくのか。必要なステークホルダーとどう連携していくのか。環境省、文科省などは、大学のESDを考える上で、非常に重要なステークホルダーになるだろう。NGOの役割も非常に大切になる。ESD-J^(注1)なども一種のコンソーシアムである。連携の強化のためにも、ESDを推進していく中で、非常に大きな力になっていくと思う。

(注1) ESD-J (「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議) は、2005年から始まった「ESDの10年」(国連持続可能な開発のための教育の10年)を背景に、2003年に発足した民間ネットワーク組織である。

パネル・ディスカッション

- 技術系の大学なので、製造業との連携で考えてみると、大学生の就職も大事だが、社員が学び直すことのできる仕組みが大事だと思う。中小企業など自前でできないことなので、連携によって可能になるのではないかな。
- SDは、環境と経済活動の両立をめざしているが、もともと両者には緊張関係がある。ESDとして議論する場合、価値観や新しい生活様式を一人一人がどう身につけるか、経済行動のみならず人権や格差などに対する価値観を問い直し、乗り越える必要がある。
- 環境人材育成研究会に関わる中で、環境に関する学部、学科が増える一方で、就職がないという現状を解決するために企業と話し合いながら、人材像を組み立てた。岩手大学も、CSR環境人材育成研究会を立ち上げ、県と企業と大学が共同で研究会を行っている。ESDあるいはCSRという言葉知らない中小企業と大学がどう連携を作っていくかが

課題である。

- 立教大学の独立研究科は社会人大学院で問題意識が高く、大学院GPに採択された。社会人教育のリテラシーとしてESDを取り入れているが、それも社会的な連携としてのESDの一つの在り方ではないか。
- 学習指導要領の中に、持続発展教育という形でESDが入った。学校や教育委員会へのアプローチがしやすい環境が整った。7月に閣議決定された教育振興基本計画の中でもESDの具体的な展開が書かれており、ユネスコ・スクールについても言及されている。

セッション3 全体会 HESDの今後の体制について

司会 阿部 治（立教大学）

環境省のコンソーシアム、私立大学連盟、私立大学協会、私立大学環境保全研究会などの組織をはじめ、様々な大学間ネットワークがあるが、HESDはESDを共通の関心として集まっている。第3回となる2009年度は岡山大学（11月）での開催が予定されている。

HESDは組織化されておらず、相互にメールでの連絡に頼っている。第1回フォーラム（岩手大学）と同様、第2回フォーラムの記録、情報も立教大学ESD研究センターのホームページにアップし、共有化をはかる。岡山大学での次回フォーラムまでに、ボランティアで組織化準備委員会（世話人会）を作り、原案をもって検討したいと思う。

2009年3月31日～4月2日にDESD中間年會合がドイツ・ボンで開催される。日本の取り組みも国際的に注目されているので、国際的な発信をしていくとともに、国内的にはカリキュラムの共通化、共有化の仕組みなども考えていかなければならない。第1回HESDフォーラムの懸案事項であった「ESDで養成する力の中身の共通化」が一つの柱になっていくと思う。もう一つは、目に見えるつながりを作るという意味で、共同行動をしていくことを提案したい。ESDウィーク、環境週間など、すでに行われている事例をもとに実施していくことがよいのではないだろうか。

年に1回のフォーラムだけでなく、世話人会を中心に具体的に進めていくことが全体で承認され、第2回HESDフォーラムは閉じられた。



HESD国際シンポジウム

サステナビリティと高等教育—各国における取り組みに学ぶ

プログラム（敬称略）

2008年12月14日(日) 13時～18時

開会挨拶 疋田康行（立教大学副総長）

趣旨説明 阿部治（立教大学）

基調講演 ダニエラ ティルブリー（英国・グロスターシャー大学）

セッション1 「アジア・太平洋の事例」

ニウ ドンジ（中国・同済大学）

パク テーヨン（韓国・延世大学）

ジェニー スー（台湾・成功大学）

阿部治（日本・立教大学）

ピーター ブレイズ コーコラン（米国・フロリダ・ガルフコースト大学）

セッション2 「欧州の事例／国際的な動向」

ハラルド ハインリッヒ（ドイツ・リューネブルク大学）

名執芳博（国連大学高等研究所）

ディスカッション・セッション

司 会：阿部治（立教大学）

パネリスト：発表者全員

高等教育におけるサステナビリティ： グローバル・ポートレート～全体像を描く

ダニエラ ティルブリー（英国）

英国グロスターシャー大学教授。経営者集団のメンバーとしてサステナビリティの領域における制度開発に取り組むなど、企業とアカデミズムの両方にまたがる活動を行う。国際サステナビリティ研究所 (IRIS)、国連大学によるESD地域拠点にも責任を持つ。ESDの世界的進捗状況調査に対する国連グローバルモニタリング評価専門家グループの座長を務めるほか、UNESCO-IUCN（国際自然保護連合）アジア太平洋ESD指標プロジェクト（2004-2007）、IUCNの持続可能性のための教育国際部長（2000-2005）などを主導している。オーストラリア議会、ニュージーランド議会のESDに関する環境委員会委員、WWFオーストラリア、英国ユネスコ国内委員会ESD指標作業部会などのメンバーである。

1990年代初めにケンブリッジ大学にて高等教育におけるESD制度化・カリキュラム開発博士号取得。オーストラリア政府によるオーストラリア持続可能性のための教育研究所 (ARIES) 代表（2003-2007）を務める。オーストラリアの持続可能な開発に関する大学総長委員会メンバーとして高等教育におけるESDの国家声明作成に関わる。

高等教育におけるサステナビリティについて、二つに分けて考えてみたい。第一に、各国・地域の高等教育におけるサステナビリティに関して、どのような傾向があるのか、そのグローバルな全体像を描くことである。第二に、高等教育機関・制度の中で、実際にどのようなことが為されているのか、その全体像を描くことである。

本論に入る前に、まず、現在、私たちが置かれている状況を把握しておくことが重要であると思う。最近になって、1970年代から言われだした高等教育におけるサステナビリティが、真の意味で重要視されるようになってきた。政府機関、国際機関、著名な文筆家、研究者などが、あらためてサステナビリティを重要とみなし始めている。この分野で研究を行うだけでなく、その研究が将来の教育、研究、アウトリーチ、業務活動にどのような影響を与えるかをも考えることが重要だということである。各大学での現状を見てみると、様々な仕方ですステナビリティにアプローチしている。科学的な興味や道徳的な関心から、あるいは、他大学との差異化を図るためなどである。

次に、サステナビリティに関する文書を中心に、世界でどのようなことが為されているのか、その全体像を紹介する。私の大学に最近、IRIS (International Research Institute in Sustainability) という組織が設立された。そこで、高等教育でのサステナビリティに関する、1990年以降の論文や文書（フランス語、英語、スペイン語など、様々な言語のものを含む）を世界中から集め、その内容分析を行った。

その分析結果の一部を、テーマの傾向と地域的な動向に焦点をあてて述べる。地域的な動向としては、キャンパス管理の分野におけるリーダーシップは、アメリカ、ニュージーランド、オーストラリアがとっており、ヨーロッパでは、ESDやカリキュラム開発などの教育により重点が置かれている。また、太平洋とアフリカでは、特定の具体的なニーズに合わせた対応がコミュニティを巻き込んだ形で努力されており、アジアにおいては、教育実践よりも研究に重点が置かれる傾向にある。テーマの傾向としては、多くの論文が出されているが、その多くはケーススタディやサステナビリティの重要性を理論付けするものなどで、その全体像を把握するようなものはほとんどない。しかしながら、新しい論文では、大学機関の組織改革によって、サステナビリティに向けた体制を整える必要性を説くものも見られ、大変興味深い。そうした大学機関の組織全体を分析する監査ツールといったものもある。

高等教育機関においては、サステナビリティが中心課題に据えられてこなかったことで、模範例となるものが提示されれば、それが大学全体、また国全体の大学機関に広がるのではないかと思う。例えば、ヨーロッパやイギリスでは、ベンチマーク法、AISHE (Auditing Instruments for Sustainability in Higher Education) と呼ばれる監査ツールを使用して、政府やステークホルダーが大学組織の進展を評価することが奨励されたりしている。大学がどれだけサステナビリティに貢献したか、ということが重要な評価項目になっている。

グロスターシャー大学では、20年以上にわたって、ここ6、7年は特に、サステナビリティに力をいれており、大学のDNAとして追求している。サステナビリティが活動の中心に位置づけられており、あらゆる計画書やミーティングで、サステナビリティについて言及がなされる。また、大学内だけにとどまらず、外部組織・企業との連携によって、サステナビリティの実現・評価を行っている。学生が教室内学習をするだけでなく、ボランティアなどを通して社会的に学ぶことも重要だと考えるからである。カフェテリアの仕入れは地元から行うなど、多くの連携の中でサステナビリティに向けた活動が行われている。物品購入の際に、サステナビリティのルールに合ったものしか購入できないと委員会で決められていたり、キャンパス内の移動では自転車の使用を奨励したり、ペーパーレス会議

を奨励したり、ゲストスピーカーを招く際にも、自身の研究についてだけでなく、サステナビリティに向けた研究の話をしてもらったりしている。

今年、グロスターシャー大学は、グリーン化への貢献度で全英第一位になった。学生が約1年間、外部機関で働きながらサステナビリティについて学ぶと、単位認定がされる制度もあり、学生自身の意識も高まっている。それが卒業生の就職率が非常に良い理由の一つでもあるだろう。しかしながら、ここにたどり着くまでには長い道のりがあり、一定の成果をあげるためには時間がかかることを踏まえておく必要がある。

今後の課題としては、学生のコミットメント、変革に対する教授の意識改革やスタッフの啓発、トップ層のコミットメントなどがより必要とされることだが、最も困難な問題は資金調達であろう。また、世界各国の大学との連携、「国際化」も重要な課題である。

様々な例を紹介してきたが、最も重要な点は、ビジョンを持つということである。点を描いていだけで、レンブラントの描いたような素晴らしい肖像画ができるわけではない。世界的な全体像を頭に描き、点と点のつながりを意識していくことによって、単なる点に終わらず、全体から見て素晴らしい絵になる。全体的なビジョンを描いた上で、サステナブルな未来に向かって進んでいきたいと思う。

探究と実践:中国およびIESD(持続可能な開発研究所)におけるHESD

ニウ ドンジ (中国)



牛冬杰

中国同済大学「UNEP・同済 持続可能な開発研究所 (IESD: Institute of Environment for Sustainable Development) 准教授。IESDにてDegree Education Programme (学位取得プログラム) のコーディネーター担当。環境管理および政策、廃棄物処理および有害廃棄物管理を研究対象としている。

中国での高等教育機関における環境科学には40年の歴史がある。1970年代初頭から環境学が始まり、現在環境保護のプログラムは100以上の大学で教えられている。すでに都市計画管理等の中にもESDが埋め込まれており、幅広い分野でESDが組み込まれている。

精華大学においては、97年から博士課程の学生に対して、そして98年から学部生に対して持続可能な開発に関する教育が行われている。また、学部生によるグリーンな教育を生かした活動がおこなわれている。北京師範大学においては、ESD教育にかかわるセンターを設置、教師に対するESDに関するトレーニングを行っている。中国ではESDに関する出版物も積極的に出版されている。

同済大学の取組みについてお話をしたい。私どもの研究機関であるIESD、持続可能な開発研究所は2002年に設立された若い研究所である。しかしリーダーシッププログラムやボードミーティングなど、毎年積極的な活動実績を残している。2006年には持続可能な開発に関するマスタープログラムを導入し、学位を付与している。カリキュラムのデザインについても革新的な取り組みを行っている。具体的には、人間という側面に光をあてた環境倫理、環境の側面に焦点をあてた環境科学、そして社会という側面に光をあてた環境社会学、さらに経済の側面に光をあてた環境経済、循環経済などである。IESDではこのような修士課程とは別のリーダーシッププログラムというものも実施しており、2008年には国連環境計画 (UNEP) と共催してアフリカから学生23人を招いた。また、IESDでは、地域の問題や都市化の問題、環境評価といった様々な問題について研究を行っている。

これらの活動を行うにあたって、IESDは様々な機関や企業からサポートを得ているが、教材やリソースパーソンが不十分であるという課題もある。そこで同済大学ではキャンパスそのものの資源の効率性を高めるために、委員会を設立し教育普及による意識改革を図っている。また、グリーンキャンパスのプロジェクトによって大学の経費削減に貢献している。さらに、これらの取組みを教育省や建設省によって評価していただき、より資源効率性の高いキャンパス構築のためのガイドラインの作成にも関わっている。

持続可能な開発のための高等教育というのは、ESDにおいて必須の要素であると思う。そのためには、大学の職員の意識改革が必要であるし、教育と研究をより深めていく必要がある。そこで、大学としてはまず専門の学問分野を選ぶ必要があると思う。私どもの大学では環境管理、エネルギー、生命工学、といった分野を選び、カリキュラムの改革を行った。このように選ばれた学問分野において改革を行った上で、他の学問分野にも応用していきたいと考えている。

韓国の大学におけるESD

パク テーヨン (韓国)

最近の調査で、韓国の高エネルギー消費組織190のうち、23が大学であることが分かり、エネルギーの消費削減が大学に求められている。持続可能な未来のため、大学生への教育は重要だが、韓国の大学におけるESD、エネルギー消費の管理政策が必要であるが、まだまだ遅れている。現在の大統領は低カーボン、グリーン成長社会を目指しているが、エネルギーと環境問題の解決のみならず、経済と環境のバランスをとり、個人の生活様式、社会、国家の制度をも変革していくことが必要だろう。

韓国の大学ではエコ・キャンパスが計画されつつあり、延世大学の正規課程教育では、サステナビリティに向けた能力育成を視野に入れて、カリキュラムが組まれている。しかしながら、環境汚染問題が中心であったり、自然科学やテクノロジーのアプローチのみであったり、教材不足の問題もあり、社会科学も含めた、より学際的な取り組みをする必要がある。正規課程外教育では、1991年に始まった研究グループが、2002年には「持続可能な開発研究センター」になり、その他、ワークショップ、国際セミナーなども開催している。

エコ・キャンパスに関しては、本学を含めた10大学がグリーン・キャンパス・イニシアティブに取り組んでいるが、学生・教員・職員の責任感の欠如、管理部門の能力不足、予算不足、教育プログラムの不足などの問題もある。従って、戦略・目標として、革新的なシステム、学際的・全体的なアプローチ、産官学の協力によって、持続可能な未来に資する能力を持つ人材・研究者を育成していくことを掲げている。エコ・キャンパス運営の方向性としては、削減 (reduce)、再利用 (reuse)、リサイクル (recycle) が基盤にある。建物の建設も含め、キャンパス全体を教育の場にする、環境リテラシーを高めるカリキュラムを作ること、環境、社会、経済に関する学際的なコースをつくることなども必要であろう。学生の参加に関しては、学生支援体制の改革、奨学金の提供、評価の導入などによって、学生にインセンティブを与えることで、競争を促し教育していく。また、新しいキャンパスを仁川 (インチョン) 空港の近くの松島 (ソンド) に作る予定があり (「グローバル・アカデミック・コンプレックス構想」)、アジアのハブとなることを目指している。

本学の環境教育とESDに関しては、『環境と調和して生きる』という題目でESDのコースが開設されており、学際的かつ包括的なアプローチで様々な教授が教えている。その内容は、環境危機、持続可能な開発、地球環境、生態系、環境汚染、環境問題などである。また、ESDのための教材作りも進められており、近い将来出版し、英語に翻訳することも考えている。内容としては、一般、理科系の学生、社会科学系の学生などの幅広い対象に向けて、分かりやすいものとなる予定である。



韓国・延世大学大学院教育学研究科教授 (副科長)。日中韓環境教育ネットワークの韓国の拠点を担っている。環境省による環境教育のためのカリキュラム委員会のメンバー、韓国環境教育学会事務局長、大統領府における持続可能発展委員会メンバーなどを歴任。環境と環境教育に関する中高等学校および大学教育のテキストを執筆している。

台湾におけるサステナブル・キャンパス

ジェニー スー (台湾)



2007年より台湾国立成功大学医学部環境・労働衛生学科の教授。大気汚染による健康への影響、特に有害な空中微生物への世界的な関心の高まりについての研究を行う。近年は、地球気候変動との関連による健康への影響へと研究範囲を広げている。行政院環境保護署や文部科学省などの諮問委員や、国際室内空気環境学会の事務局などを担っている。中華民国環境教育学会、中華民国エアロゾル研究協会の理事、国際環境疫学学会会員、台湾職業衛生学協会理事、文部科学省環境保護課事務総長、などを歴任。大気汚染削減全国委員会、持続可能な開発全国協議会などにおいて環境汚染に伴う健康被害調査を実施した。

1999年、台湾で大地震（通称、921）が起こり、何百というキャンパスが倒壊した。そのことが契機となり、キャンパスの役割・機能が再考され、より環境に配慮したキャンパスの建設が始まった。私は当時、文部省の環境保護・教育担当をしており、台湾の全てのキャンパスに関して、そのカリキュラム開発から環境保護策に至るまで、様々なことに携わった。

地震以前から既に、台湾のキャンパスは教育の中心地として、人々が交流する場になっていたが、新キャンパス建設にあたっては、環境保護、リサイクル等に関して人々が情報交換を行う中心地となるように、そして、それが台湾全体のエコ化につながるように配慮した。建物だけでなく、カリキュラム、環境活動、日常生活等のあらゆる面で、サステナビリティの実現を目指した。そのため、教育専門家と建築や設計、工学を専攻する学生に協力を仰ぎ、資金調達、リサイクル資材収集、透過性の舗道作り、雨水や水道水のリサイクル、ソーラーパワーの使用、キャンパス内に有機家庭菜園を作ってコミュニティとの交流をはかる、といった様々な試みを行った。こうした全てが、大学の学生、あるいは教授の運営・指揮のもとに行われている、という点で、その実践は高等教育機関におけるサステナビリティ教育だと言えるだろう。

以上のような試みは2002年から始まり、2008年現在では、台湾におけるキャンパス全体の25%~30%を占める、約500のキャンパスがサステナブル・キャンパスとなっている。二大都市である台北、高雄においては、特にその割合が高い。また、各プロジェクトについても毎年統計（緑地帯の増加割合、電力消費量等）がとられ、その進捗状況を把握することで、次年度のカリキュラム開発に活かされている。全てのプロジェクトに関して、ティーチング・モジュールが作られることになっており、実施された後には全国レベルで、フィードバック・評価が集計される。それぞれのキャンパスが個々に実施しているのではなく、国全体を通じた連携・共同のもとに行われているのである。例えば、4校が「蓮」をテーマに連携したプロジェクトや、コミュニティの人々との交流を通じた学習、夏のインターンシッププログラム、エコ・ツーリズム、テストの開発なども行われている。

台湾の全てのキャンパスを、サステナビリティに向けた1つの基礎的な単位にしていきたいと思っている。環境問題に対応するのみならず、生涯学習の場として、また、将来世代を教育する場としてのキャンパス作りを、より持続可能な、そして、より環境に優しいアプローチで進めていきたいと思っている。

日本のESDへの取り組みの現状と課題

阿部治（日本）

日本の高等教育におけるESDの推進要因を環境省、文科省の政策の視点からお話したい。まず、環境省の施策としては、アジア環境人材育成イニシアティブ（ELIAS）、全国14か所でおこなわれるモデル事業、国連大学を通じて行われているProSPER.Net、RCE（ESDの地域拠点）が挙げられる。ELIASでは、環境リテラシーを身に付けた環境配慮型市民、指導者的な環境人材という2つの分野で人材を育成していくことを計画している。今年は6大学が助成金を受け活動を開始しており、次の段階として複数の大学の連携による人材育成プログラムの支援が予定されている。

文科省では、現代GP（現代的教育ニーズの取組支援プログラム）を実施しており、HESDにも現代GPの「持続可能な社会につながる環境教育の推進」のテーマで選定された大学の関係者が多く集まっておられる。

また、サステナビリティ学研究連携機構（IR3S）は、5大学の研究拠点を中心に組織され、既存の学問の枠組みで対応することができない持続可能性・サステナビリティという概念に対して、新たなサステナビリティ学を構築していくことを目的に活動している。さらにユネスコによる学生交流なども実施されている。

次に、全体の傾向を4つの視点でみていく。まず、カリキュラムという視点である。持続可能性という価値観を中心に据えたカリキュラムをどのように作るかということである。複合的な人类的諸課題を生涯にわたって自らの課題として意識し、社会、地域、家庭など様々な場で具体的な問題の解決に取り組む「21世紀型市民」を育てるためには、すべての教育にESDを盛り込むことが求められる。次に、オペレーションという視点である。武蔵工業大学が学生運営によってISO14000を取得したことや、私立大学環境保全協議会の取り組みのように、キャンパスのグリーン化が焦点化され、連携する動きがはじまっている。3つ目に、ネットワークである。これはまさにHESDやProSPER.Net、RCEである。立教大学のESD研究センターもこの役割を担っている。立教大学のESDは、全学共通カリキュラムの中に組み込まれている。また、専門教育としても環境教育やESDが教科として入っている。さらに、大学院においてはESDをミッションに据えた研究科が作られている。これらをマネージメントしていく先端的な機能を持つものとして、ESD研究センターが位置づけられている。立教大学の課題としては、ESD・環境関連の科目の拡充や、科目間の関連付け強化、体験的教育の導入などが挙げられる。これに対しては、ESD関連科目を履修した学生に修了証を発行するような認証的な制度を検討していきたいと考えている。

4つ目のProSPER.Netの詳細については国連大学高等研究所の名執氏のご発題にゆずる。

最後に、日本の大学におけるESDの課題を整理したい。持続可能性をベースとした教育の革新、その際に持続可能性という価値による牽引をどうしていくのか。また、行動変容を促す学びや参加型学習といった教育の手法の活用、グローバルコンテキスト、ローカルコンテキストをふまえた持続可能な地域社会づくりへの貢献。さらに、教師や指導者養成の実施といったことが挙げられる。日本の大学もひとつの事業体として社会貢献していく必要がある。CRあるいはCSR（企業の社会的責任）として、大学がESDをどのように位置づけていくのか、その際の多様なステーク・ホルダーの協働、連携が課題となる。



立教大学 社会学部教授、ESD研究センター所長。

DES（国連持続可能な開発のための教育の10年）の提唱者の一人であり、ヨハネスブルグサミットでのDES提案に大きな貢献をした。その後、DES推進のコンソーシアムであるESD-Jを2003年に結成し、その代表を務めている。彼は、日本の環境教育のパイオニアであり、30年来、環境教育に従事し、アカデミック・政府・企業・NGO等のあらゆる領域で環境教育の指導的立場を発揮している。筑波大学専任講師、埼玉大学助教授、IGES環境教育プロジェクトリーダー、国立環境研究所客員研究員などを経て、2002年から立教大学教授。学部・大学院で環境教育・ESDを指導している。2007年に立教大学ESD研究センターを設立し、所長としてアジア太平洋地域のESD推進に関する研究のマネージメントを行っている。

高等教育における南太平洋島嶼国のサステナビリティ

ピーター ブレイズ コーコラン (米国)



米国フロリダ・ガルフ・コースト大学 環境学・環境教育学教授。環境・サステナビリティ教育研究センター所長。オーストラリア、オランダの大学で客員教授を務めるなど環境教育の分野で国際的な活動をしており、特に、中央アジア共和国、南太平洋島嶼国に精通している。北米環境教育学会の会長等を歴任し、「International Journal of Sustainability in Higher Education」「International Research in Geographical and Environmental Education」、「Environmental Education, Ethics and Action in Southern Africa」の編集委員も務めている。ワシントンDCにある「Education for Sustainability at University Leaders for a Sustainable Future」上級研究員、コスタリカ・サンホセにある「地球憲章イニシアティブ」のシニアアドバイザーなどを務める。環境哲学、コミュニティ教育、ホリスティック教育、環境教育哲学、環境教育学などに関する著書・論文多数。

太平洋島嶼国の立場から、南太平洋島嶼国の高等教育における持続可能性について話をさせていただきたい。

島嶼国の文化的な多様性は世界的にも有名である。非常に深い伝統、土地と海に囲まれた伝統がある。たとえば、フィジー語でバヌアという言葉がある。それは天国と地球、そして死後の世界が包含される概念であり、日々の生活にも浸透している。この概念は、地球上のすべてのもの、水、海洋、そして山や森林も含まれている。すべての生き物が含まれているのである。従って、土地は精神においての重要な源泉でもある。適切な土地利用は早くから学ぶ概念である。土地を意識した生活は教育の基盤であり、持続可能性へとつながるものである。こうしたことを背景に、持続可能な開発に向けた高等教育が行われている。

この地域における高等教育の課題として、まず南太平洋島嶼国が持つ大きな脆弱性がある。IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の報告からも分かるように、これは人為的な気候変動によるもの、また自由貿易のグローバル化によるものである。こうした気候変動に一番影響を与えていない国が最も早く、そして強く影響を受けるという悲劇的な状況は、私たちに道徳的な課題を提起しているのである。これらの影響の強さは計り知ることができないほどだ。それは高等教育がこうした影響を軽減し、適応していくためにどれだけの努力を費やしてきたか、ということからも分かることである。

また、高等教育においてサステナビリティを進めることに関しては、概念の新しさによる個別・システム両方の能力不足、資金不足、頭脳流出といった問題がある。しかし、こうした制約を克服すべく、サモア国立大学やフィジー工科大学などの大学が努力している。その中で注目したいのが南太平洋大学（USP）である。12の太平洋島嶼国が共同で作った大学であり、南太平洋の地域社会のニーズ、福祉に貢献するというミッションを持つ。また、環境教育、持続可能な開発のための高等教育も進められており、農業、科学技術、教員教育、海洋科学、太平洋学、ビジネスマネージメントなどの分野においてもESDが導入されている。

ここで一つのプロジェクトを紹介したい。NIU（Network of Island Universities）プロジェクトである。カリキュラムについては、環境教育をより拡大しESDも含めていきたいと思っている。また、公共教育制度の再考を島嶼国の文脈の中で進めていくためには、協力関係の構築に重点を置く必要がある。オペレーションはまだ弱い分野であるが、アウトリーチは島嶼国の一番の強みである。伝統的に地域社会の責任というものが重要視されているからである。大学の活動のすべての基盤は地域社会に資することとなっているし、教員は研究を地域社会に活かすことによって評価を得ることができる。これは高等教育を南太平洋諸国で考える上で大きな強みである。また、ネットワークとしては南太平洋大学には環境と持続可能な開発のための太平洋センター（PACE-SD）があり、大学に大きな影響力を持つと同時に、ESDオセアニア地域のセンターとして太平洋地域におけるESDの指針にも影響を与えている。さらに、学生の関心分野とサステナビリティの重要性をつなげるため、環境教育を必修科目にしている。気候変動に関する研究をはじめ、ESD、リサーチを個々の分野でどのように組み込むか、ということをも大学全体で考えていくことが重要だと考えている。

サステナビリティという概念は、一部のステイクホルダーによって特定の文脈の中で定義されてしまったために誤った定義が普及しているように思う。サステナビリティは、様々な価値観や世界観がある中で、共通の問題解決に対して向かい合わなければならない、ということであり、多元主義こそがサステナビリティの中身であると考えている。高等教育におけるサステナビリティに関わる問題を解決していくためには、この多元主義こそが原

動力となるであろう。特定の文脈で狭い定義を与えるより、多元主義の涵養が複雑な問題を創造的に解決するためには必要なのである。また、サステナビリティは制度的な変化をもたらす触媒としてみなすべきであろう。

最後に、地球憲章^(注)についてお話ししたい。私は、地球憲章は高等教育におけるサステナビリティの道徳的指針になりうると考えている。なぜなら、地球憲章は、私たちが今日直面している問題に対して、社会正義、生態系の健全性、民主主義、非暴力、平和など、様々な側面から統合的にものを見る方法を提示してくれているからである。また、問題を倫理的な側面から見て、私たちがとるべき行動について多くの示唆を与えてくれる。

サステナビリティの概念をぜひ日本の高等教育においても主流化されていくことを願っている。

(注) 地球憲章 (Earth Charter) とは、世界のさまざまな地域、分野の有識者が集まって草案が検討され、2000年に決定された。持続可能な未来のための価値や原則を明らかにしたものである。

高等教育における持続可能性:ドイツにおける展開

ハラルド ハイブリッヒ (ドイツ)



ドイツ・リューネブルク大学環境・持続可能なコミュニケーション研究所准教授。「参加・協力・持続可能な開発」リサーチ・ユニット代表であり、ドイツ社会学会の環境社会学研究委員会委員長。環境・リスク・持続可能性コミュニケーションの分野で活動を展開し、特に参加と協力の研究に焦点を当てている。近年、KPMGドイツ（監査、税務、アドバイザリーサービスを提供するプロフェッショナルファームのグローバルネットワーク）に参画し、持続可能なマネージメントを推進している。

ドイツにおける持続可能性の問題について、次の4つの論点から述べたい。一つ目は、持続不可能性を想起すること、二つ目は持続可能な開発と高等教育、特にドイツの事例を国際的な文脈の中で捉えること、三つ目ハリューネブルク大学のケーススタディ、四つ目は経済危機という非常に深刻な世界状況を踏まえるということである。

工業化が始まるや否や、世界中で社会経済発展が起り、多くの国で富が蓄積された。1950年代以降の実質GDPは急激に増加している。マクドナルドは典型的な事例といえる。富を蓄積した国がある一方で、負の側面も際立っている。CO₂の排出量ひとつとっても、非常に深刻な地球の課題に直面していることは明らかである。長期的な生態系を管理するためには社会、文明は、全面的に変革されなければならない。「世界的に危機的な社会」を「持続可能な地球社会」に変えるためにはどうしたらよいのだろうか？

持続可能な開発にはひとつの決まった定義があるわけではない。それはちょうど民主主義と似ている。民主主義はそこにあるものではなく追求されるべきものであり、議論されるものである。個別性があると同時にそこに一定の共通する概念が存在する。すなわち、生態的安定性、社会正義、経済発展の同時最適化という現実の問題に対応する極めて倫理的な問題であるということだ。

サステナビリティ学はここ10年余りで進展してきた学問領域だが、学際的、科学と社会の融合、変革志向型の3つの性格を有している。

ドイツでは、1999年からドイツ政府により教育、研究それぞれの分野での取り組みとしてのESDプログラムが推進されている。2004年には、社会生態学研究プログラムは非常に成功しており、サステナビリティ研究として政府の支援を受けて5000万ユーロの資金を得ている。2005年には、ESD国内委員会が設置され、公教育へのESD導入が検討されている。しかし大学においては取り組みは遅れている。ひとつには、一般教養科目に持続可能な開発が統合されていないこと、二つ目に、持続可能な開発への体系的な統合を行う大学がほとんどないことが挙げられる。環境的なサステナビリティに焦点が当てられた研究ばかりで、社会経済の視点が弱く、広いネットワークに至っていないのである。

次にリューネブルク大学の事例であるが、リューネブルク大学は地方の小規模な大学であるが1990年代後半から持続可能な開発への取り組みを始めた。1999年に大学アジェンダ21プロジェクトを開始し、ISOにも匹敵する欧州環境マネジメントシステムという体制・手続きを採用した。2001年にはサステナビリティに向けた高等教育リューネブルク宣言を出し、2005年にはユネスコチェアに認証され、2006年から2008年にサステナビリティ学部が設立された。ここまで達成するにはその間、非常に多くの困難があり、次のような教訓をこのプロセスから得た。学際的であること、次に持続可能な開発のためのイニシアティブは大学内から主体的に起こらなければならないことである。三番目には、制度的な変革と学習過程の変革が必要であること、四番目にサステナビリティ実現には一般的な法則というものではなく、多様なアプローチが必要であること、最後に外部環境の支援の必要性である。特に私立大学にとって、財政的な問題は非常に大きい。また、学生のESD離れもある。手遅れにならないうちに、議論すべき問題である。最初に申し上げたようにサステナビリティは民主主義のように、与えられるものではなくそれに向かって努力すべきことである。

持続可能な開発のための教育(ESD)、地域の拠点(RCE)およびProSPER.Netにおける国連大学の戦略

名執芳博 (国連大学高等研究所)

国連大学は1975年に設立された国連システムのシンクタンクであり、途上国における政策立案者、研究者のキャパシティビルディングへの貢献を主な役割としている。本部は東京にあり、世界15か所に関連拠点として研究・研修センターを設けている。その一つとして1996年に、持続可能な開発への貢献をミッションとする国連大学高等研究所が設立された。ESDプログラムは主要な5つの活動のうちの一つであり、国連持続可能な開発のための教育の10年に呼応する形で2003年に始まった。ESDの10年のアドボカシー及び普及、RCE^(注)の推進、高等教育機関におけるESD、ESDのオンライン学習や教師研修などの活動を行っている。

ESDの10年のビジョンは、持続可能な開発に向けたグローバルな学習のスペースを創ること、つまりすべての人が、持続可能な未来の創造に求められる質の高い教育を受け、価値、態度、ライフスタイルを学ぶことができる世界を創り出すということである。これを持続可能な開発のためのグローバルラーニングスペースと呼んでいる。

地球サミットで採択されたアジェンダ21の36章においてESDの重要性がうたわれている。質の高い教育へのアクセスの改善、既存の教育プログラムの見直し、ESDに関する教育および意識啓発に向けて、あらゆる私企業や市民社会に対するトレーニングが必要とされている。ESDは環境教育よりさらに広い概念であり、持続可能な開発に向けて人々がよりよく関わることができ、社会と人間の複雑な関係性を理解するための批判的思考能力を高めていくものであると考えている。

RCEはESDを地域コミュニティにおいて推進するための枠組みであり、フォーマル、ノンフォーマル、インフォーマル教育および教育関連機関のネットワークである。リオの地球サミットにおいてESDの重要性が認識された際には、非常に限定された実践にとどまり、広がりを見せることはなかった。そこで国連大学は小学校教員間の水平的なネットワーク、その後、中等学校や大学の教員間のネットワークへと広げ、すべての教育の段階においてESDが学べる環境を作り、さらに学校教育の枠を超えてノンフォーマルセクターとの連携のもとですべての人がESDを学ぶ機会を得ることができるというのがRCEのコンセプトである。

現在、世界中で61の地域がRCEに認定されている。(欧州15、アフリカ・中東12、アジア太平洋26、米国6) RCEの数は増え続けており、特定のテーマごとのネットワークー持続可能な生産と消費、青少年育成、生物多様性、eラーニングなど一もできている。

ProSPER.Netは、持続可能な開発に取り組むアジア太平洋地域の主要な大学が、大学院の講座やカリキュラムに持続可能な開発を統合するために共同で取り組むための、アジア太平洋環境大学院ネットワークである。

いてのサスティナビリティの推進ということである。18の設立メンバーの中には、同済大学、延世大学、陸橋大学、AIT (Asian Institute of Technology)、USP (University of South Pacific) などが含まれている。共同事業として、持続可能な開発をビジネススクールのカリキュラムに組み込むこと、教員と研究者のための研修、および大学院課程のプログラムの開設の三事業にまず取り組んでいる。

2009年、ドイツのボンにおいて開催されるESD中間年會合に向けて、準備會合が持たれ、ボン會議に提出するための提案書が採択された。その中で、高等教育の重要性に関する文言として、国連機関とのパートナーシップ強化、高等教育機関を含めた関係機関とユネスコの関係強化およびESD研究およびイノベーションのために高等教育機関の能力を強化することが含まれている。



1975年環境庁(当時)に国立公園管理官として入庁。阿蘇くじゅう、阿寒などの国立公園で勤務。その後、環境庁自然保護局、同地球環境部、在ケニア日本大使館、国連環境計画(UNEP)アジア太平洋地域事務所(在タイ)などで勤務。環境省野生生物課長を務めた後、現在国連大学高等研究所で持続可能な開発のための教育プログラムを担当。

(注) REC: Regional Centre of Expertise on ESD。持続可能な開発のための教育に関する地域の拠点。国際的な目標を地域のコミュニティにおいて実施することによってESDの10年の目標達成を目指している。

パネル・ディスカッション

各国・機関からの報告を受けて、報告者全員でパネル・ディスカッションを行った。



<倫理の問題について>

阿部：サステナビリティ、持続可能性といった場合に、倫理というのは唯一のものなのだろうか、それとも様々な種類の倫理が関わってくるのだろうか。ESDでは、ローカルナレッジ、伝統的な知恵といったものが重視され、地球的倫理と地域的な価値観が相互にどうつながるのかというのは大きな課題である。

パク：倫理は歴史と文化に根差したものであるため、正しい倫理観、間違った倫理観というものとは定義しにくい。ひとつの倫理観を確立することは難しいと考えるならば、共通のESDを西洋社会と東洋社会の両方で持つということは難しいのではないか。

コーラン：グローバル社会の台頭の中で、共通の価値観を見出すこと、共通の指針を作ることは重要だと思う。地球憲章はそのひとつの試みであり、出発点だと考えている。倫理的な考え方の源泉に着目し、土着の知恵や世界の諸宗教なども反映させている。しかし、あくまで共通の価値ということではなく、倫理的な問題解決を目指す重要性をうたっているのである。

スー：倫理の問題については、私もある程度共有された理解を領域にまたがって持つべきだと思う。台湾の大学の事例では、学部の一般教養科目としてESDを導入するために技術系、デザイン系、建築、エコロジー、生物学、医学、政治学、音楽、美術など様々な分野の教授に集ってもらい、コアとなる概念を検討した。その結果明らかになったことは、専門性の中に倫理は領域によって異なるが、学部領域を問わず一堂に会して倫理について議論すること自体が重要だということである。多様な価値観を持った人が集まっているのが社会であるからこそ、お互いにある程度の共有された考えというものが必要になってくるのである。



<サステナビリティ学の必修科目化について>

阿部：フロリダ大学ではサステナビリティ学がすでに選択科目ではなく必修科目になっているという話があった。その過程での大学の対応や学生の反応を知りたい。

コーラン：フロリダ大学は比較的新しい大学なので、創立の際の基盤として“university colloquium of sustainable future”という共通の根拠を持っている。コロキウムというのは共通の議論という意味を持っている。さらに、大学の場所が、生態学的に非常に脆弱な環境にあるということが根拠となっている。コースデザインのディレクターとして構造設計に関わった時に参考にしたのは、教育学者ジョン・デューイの「経験」ということである。自然環境との接点を大切にすることで、学生の自然体験から入る、人生を変えるような体験をまずしてもらい、学科を超えた横断的な交流をはかっている。生態学的なリテラシーを高めるという学習の目標を重視し、看護師、哲学者あるいは経済・商業を目指す人間にとって生態学的リテラシーとはどういう意味を持つのかということを考えている。

ハインリッヒ：SDに関する規範的な枠組みは、各国間である程度合意されたようなものはあるが、持続可能性というのは背後にある価値観だと思う。リューネブルク大学では、サステナビリティの一般課程があり、“Science has responsibility”、科学の責任というものテーマになっている。倫理や哲学、自然科学を専門とする学生と科学を結びつけ、持続可能性への科学の責任、学問の責任とは何かということ議論している。

<国際的なHESD連携について>

阿部：最後に、今日のシンポジウムでは国際的なHESDの連携、運動といったものの可能性について議論したい。日本では大学の競争、競合が激しくなっており、大学の政策としていかに学生に入ってもらおうか、また、国外からの留学生を誘致するか、ということが重要視されている。その中であって、ESDによる連携というものは非常に有意義だと考えている。ESDによる大学間連携の意義について、最後にひとことずつコメントをいただきたい。

スー：台湾の事例でいうと、大学院のプログラムで、環境工学、生態工学、電子工学、政治科学、経済学、法律学、それぞれを専攻している人たちに対して、付加価値、すなわち将来の持続可能なニーズを満たしていけるものをつけたいと考えている。その付加価値を、社会に対しても推進している。

ニウ：大学には様々な学部、学問分野があり、共通の土台を作るのは非常に困難だといえる。ネットワークを調整するためには時間がかかる。しかし同時にこれは非常に大切なことだとも思っている。

コーラン：南太平洋島嶼国との交流を始めた当初は、何が学べるのかということに対して懐疑的であったが、結果的には非常に学ぶところが大きかった。そういう意味では、例えば立教大学ESD研究センターの研究テーマ構築ということに関して、我々が協働するということは非常に意味のあることだと思う。研究テーマの構築には、文化的背景、文脈を考慮した研究が必要であり、アメリカ・ヨーロッパ中心の世界ではなくアジア太平洋から発信していただきたいと考えている。

ハインリッヒ：ESD、サステナビリティはまだ主流化していないテーマなので、あらゆるレベルでのネットワークが必要である。特に重要なのは、次の3つの点から国際的なネットワークであると考えている。まず第一に、私たちが直面しているのは地球規模の問題であり、世界的な共通理解が必要である。第二に、それらの解決に向けた多様で、創造的な、さらに革新的なアプローチといったものがネットワークを通じて可能になるということである。第三に、強いネットワークは政府との交渉に有利であるということである。

名執：高等教育機関のネットワークを通じて、リソースの活用最適化を図ることができるということが、国連大学の3年間のネットワークングの経験から言うことができる。RCE、ESDに関する地域協定のネットワーク構築の経験から学び合うことが多いと思う。

パク：途上国における環境教育はまだまだ開発の余地がある。そのような状況の中で新しい概念であるESDが出てきて、両者の間で混乱が生じている。環境教育イコールESDという解釈が広まっており、環境教育からESDへどのように移行していくことができるのかを考えなければならない。大学間の資金調達に関する競争があるという話があったが、ESDは様々な切り口がある中で、まだまだESDをきちんと理解している人は少ない。ESDが新しいマーケットを開発し、大きなパイを作ることによってより大きなパイを共有できる、そうやって競争というモードから脱却しなければならない。

阿部：日本国内のHESDの連携、さらにアジア太平洋、世界との高等教育関連の連携を作っていく必要性を再認識し、このシンポジウムを閉じたい。持続可能な社会、未来は私たちにかかっているという思いを強くしている。

HESD2008関連事業報告書

サステナビリティに向けた大学教育の挑戦

発行日 2009年3月1日

編集・発行 立教大学ESD研究センター

〒171-8501 豊島区西池袋3-34-1

TEL&FAX : 03-3985-2686

E-mail : esdrc@grp.rikkyo.ne.jp

URL : <http://www.rikkyo.ac.jp/research/laboratory/ESD/>

